別冊　1

令和７年度

計算書類及び附属明細書並びに財産目録

社会福祉法人　那須町社会福祉協議会

目　　　次

Ⅰ　計算書類

１　法人全体

ア　資金収支計算書　（第一号第一様式）　・・・・・・・・・・・・１

イ　事業活動計算書　（第二号第一様式）　・・・・・・・・・・・・２

ウ　貸借対照表　　　（第三号第一様式）　・・・・・・・・・・・・３

２　法人全体（事業区分別）

ア　資金収支内訳表　（第一号第二様式）・・・・・・・・・・・・・　４

イ　事業活動内訳表　（第二号第二様式）・・・・・・・・・・・・・　５

ウ　貸借対照表内訳表（第三号第二様式）・・・・・・・・・・・・・　６

３　事業区分全体

ア　社会福祉事業資金収支内訳表（第一号第三様式）・・・・・・・　７

イ　社会福祉事業事業活動内訳表（第二号第三様式）・・・・・・・　８

ウ　社会福祉事業貸借対照表内訳表（第三号第三様式）・・・・・・　９

エ　公益事業資金収支内訳表（第一号第三様式）・・・・・・・・・　１０

オ　公益事業事業活動内訳表（第二号第三様式）・・・・・・・・・　１１

カ　公益事業貸借対照表内訳表（第三号第三様式）・・・・・・・・　１２

キ　法人全体計算書類に対する注記（別紙　１）・・・・・・・・・　１３

４　社会福祉事業（拠点区分別）

（１）地域福祉事業拠点区分

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・・　１６

イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・・　１９

ウ　貸借対照表　　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・・　２１

エ　地域福祉事業拠点計算書類に対する注記（別紙　２）・　２２

（２）受託事業拠点区分

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・・　２４

イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・・　２６

ウ　貸借対照表　　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・・　２８

エ　受託事業拠点計算書類に対する注記.（別紙　２）・・・　２９

（３）共同募金配分金事業拠点区分

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・・　３１

イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・・　３２

ウ　貸借対照表　　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・・　３３

エ　共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記・・・・３４
（別紙　２）

（４）介護保険事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・　３６
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・　３８
ウ　貸借対照表　　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・　４０
エ　介護保険事業拠点計算書類に対する注記（別紙　２）・　４１

（５）障害福祉サービス事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・　４３
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・　４５
ウ　貸借対照表　　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・　４７
エ　障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記・・・４８
（別紙　２）

（６）小口資金貸付事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・　５０
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・　５１
ウ　貸借対照表　　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・　５２
エ　小口資金貸付事業拠点計算書類に対する注記・・・・・５３
（別紙　２）

（７）生活福祉資金貸付事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・　５５
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・　５６
ウ　貸借対照表　　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・　５７
エ　生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記・・・５８
（別紙　２）

（８）善意銀行運営事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・　６０
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・　６１
ウ　貸借対照表　　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・　６２
エ　善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記・・・・・６３
（別紙　２）

（９）松の実基金運営事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・　６５
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・　６６
ウ　貸借対照表　　　（第三号第四様式）・・・・・・・・・　６７
エ　松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記・・・・６８
（別紙　２）

5　公益事業（拠点区分別）
（1）地域包括支援センター事業拠点区分
ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）・・・・・・・・・　７０
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）・・・・・・・・・　７２
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）・・・・・・・・・　７４
エ　地域包括支援センター事業拠点計算書類に対する注記・７５
（別紙　２）

Ⅱ　附属明細書
1　寄附金収益明細書（法人全体）（別紙　３②）・・・・・・・・・７７

2　事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）・・・・　７９
（別紙　３④）
3　基本金明細書（法人全体）（別紙　３⑥）・・・・・・・・・・・８２

4　基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）・・・　８３
（別紙　３⑧）
5　引当金明細書（拠点区分毎）（別紙　３⑨）・・・・・・・・・・８７

6　拠点区分資金収支明細書（別紙　３⑩）・・・・・・・・・・・　８８

7　拠点区分事業活動明細書（別紙　３⑪）・・・・・・・・・・・　９７

8　サービス区分間繰入金明細書（別紙　３⑬）・・・・・・・・　１００

Ⅲ　財産目録（別紙　４）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０２

令和７年度

計　算　書　類

社会福祉法人　那須町社会福祉協議会

1　法人全体

ア　資金収支計算書　（第一号第一様式）
イ　事業活動計算書　（第二号第一様式）
ウ　貸借対照表　　　（第三号第一様式）

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入	2,430,000	2,342,500	87,500
		寄附金収入	602,000	2,125,039	-1,523,039
		経常経費補助金収入	60,249,000	58,774,599	1,474,401
		受託金収入	114,545,000	97,175,898	17,369,102
		貸付事業収入	1,000,000	552,000	448,000
		事業収入	3,558,000	3,415,427	142,573
		負担金収入	1,000		1,000
		介護保険事業収入	31,926,000	33,842,553	-1,916,553
		障害福祉サービス等事業収入	5,045,000	6,494,780	-1,449,780
		受取利息配当金収入	122,000	348,470	-226,470
		その他の収入	11,062,000	11,142,765	-80,765
		事業活動収入計(1)	230,540,000	216,214,031	14,325,969
	支出	人件費支出	207,062,000	183,587,316	23,474,684
		事業費支出	39,366,000	29,785,331	9,580,669
		事務費支出	9,611,000	8,065,127	1,545,873
		貸付事業支出	3,002,000	872,000	2,130,000
		共同募金配分金事業費	3,867,000	3,114,558	752,442
		助成金支出	8,797,000	7,443,300	1,353,700
		負担金支出	50,000	50,000	
		事業活動支出計(2)	271,755,000	232,917,632	38,837,368
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-41,215,000	-16,703,601	-24,511,399
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	5,000		5,000
		施設整備等支出計(5)	5,000		5,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-5,000		-5,000
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	14,706,000	8,700,000	6,006,000
		事業区分間繰入金収入	1,990,000	1,437,240	552,760
		拠点区分間繰入金収入	18,923,000	1,876,040	17,046,960
		サービス区分間繰入金収入	5,011,000	2,751,880	2,259,120
		その他の活動による収入	22,960,000	22,959,870	130
		その他の活動収入計(7)	63,590,000	37,725,030	25,864,970
	支出	基金積立資産支出	213,000	212,547	453
		事業区分間繰入金支出	1,991,000	1,437,240	553,760
		拠点区分間繰入金支出	18,922,000	1,876,040	17,045,960
		サービス区分間繰入金支出	5,011,000	2,751,880	2,259,120
		その他の活動による支出	7,748,000	6,065,160	1,682,840
		その他の活動支出計(8)	33,885,000	12,342,867	21,542,133
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		29,705,000	25,382,163	4,322,837
予備費支出(10)			3,658,000	—	3,658,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-15,173,000	8,678,562	-23,851,562

前期末支払資金残高(12)	15,173,000	16,063,265	-890,265
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,741,827	-24,741,827

第二号第一様式（第二十二条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,342,500	2,419,000	-76,500
		寄附金収益	2,125,039	1,088,982	1,036,057
		経常経費補助金収益	58,774,599	61,084,009	-2,309,410
		受託金収益	97,175,898	85,320,801	11,855,097
		事業収益	3,415,427	3,372,849	42,578
		介護保険事業収益	33,842,553	31,704,482	2,138,071
		障害福祉サービス等事業収益	6,494,780	4,534,160	1,960,620
		その他の収益	10,917,370		10,917,370
		サービス活動収益計(1)	215,088,166	189,524,283	25,563,883
	費用	人件費	264,025,626	153,830,341	110,195,285
		事業費	29,785,331	29,335,717	449,614
		事務費	8,065,127	5,222,463	2,842,664
		共同募金配分金事業費	3,114,558	4,251,290	-1,136,732
		助成金費用	7,443,300	7,275,180	168,1[illegible]
		負担金費用	50,000	50,000	
		減価償却費	323,183	700,960	-377,777
		その他の費用		99,750	-99,750
		サービス活動費用計(2)	312,807,125	200,765,701	112,041,424
	サービス活動増減差額(3)＝(1)－(2)		-97,718,959	-11,241,418	-86,477,541
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	348,470	43,950	304,520
		その他のサービス活動外収益	225,395	124,640	100,755
		サービス活動外収益計(4)	573,865	168,590	405,275
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)＝(4)－(5)		573,865	168,590	405,275
経常増減差額(7)＝(3)＋(6)			-97,145,094	-11,072,828	-86,072,266
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,437,240	1,333,140	104,1[illegible]
		拠点区分間繰入金収益	1,876,040	1,317,680	558,360
		サービス区分間繰入金収益	2,751,880	3,333,000	-581,120
		特別収益計(8)	6,065,160	5,983,820	81,340
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		事業区分間繰入金費用	1,437,240	1,333,140	104,100
		拠点区分間繰入金費用	1,876,040	1,317,680	558,360
		サービス区分間繰入金費用	2,751,880	3,333,000	-581,120
		特別費用計(9)	6,065,161	5,983,820	81,341
	特別増減差額(10)＝(8)－(9)		-1		-1
当期活動増減差額(11)＝(7)＋(10)			-97,145,095	-11,072,828	-86,072,267
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		97,830,395	108,903,223	-11,072,828
	当期末繰越活動増減差額(13)＝(11)＋(12)		685,300	97,830,395	-97,145,095
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)＝(13)＋(14)＋(15)＋(16)－(17)		685,300	97,830,395	-97,145,095

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	50,381,260	35,341,166	15,040,094
現金預金	42,980,273	29,401,653	13,578,620
事業未収金	7,400,987	5,939,513	1,461,474
固定資産	163,340,703	188,726,050	-25,385,347
基本財産	1,000,000	1,000,000	
基本財産定期預金	1,000,000	1,000,000	
その他の固定資産	162,340,703	187,726,050	-25,385,347
車輌運搬具	1,079,769	1,352,988	-273,219
リサイクル預託金支出	6,610	6,610	
器具及び備品	612,936	662,901	-49,965
貸付事業等貸付金	2,082,491	1,762,491	320,000
退職手当積立基金預け金	60,644,080	77,538,790	-16,894,710
松の実積立資産	97,914,817	106,402,270	-8,487,453
資産の部合計	213,721,963	224,067,216	-10,345,253

負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動負債	25,639,433	19,277,901	6,361,532
未払費用	5,696,384	5,770,470	-74,086
未返還金	17,339,913	11,173,604	6,166,309
預り金	79,524	59,717	19,807
職員預り金	2,523,612	2,274,110	249,502
固定負債	186,397,230	105,958,920	80,438,310
退職給付引当金	186,397,230	105,958,920	80,438,310
負債の部合計	212,036,663	125,236,821	86,799,842
純資産の部			
基本金	1,000,000	1,000,000	
次期繰越活動増減差額	685,300	97,830,395	-97,145,095
（うち当期活動増減差額）	-97,145,095	-11,072,828	-86,072,267
純資産の部合計	1,685,300	98,830,395	-97,145,095
負債及び純資産の部合計	213,721,963	224,067,216	-10,345,253

2　法人全体（事業区分別）

ア　資金収支内訳表　　（第一号第二様式）
イ　事業活動内訳表　　（第二号第二様式）
ウ　貸借対照表内訳表　（第三号第二様式）

第一号第二様式（第十七条第四項関係）

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	2,342,500		2,342,500		2,342,500
		寄附金収入	2,125,039		2,125,039		2,125,039
		経常経費補助金収入	58,774,599		58,774,599		58,774,599
		受託金収入	56,860,421	40,315,477	97,175,898		97,175,898
		貸付事業収入	552,000		552,000		552,000
		事業収入	3,415,427		3,415,427		3,415,427
		介護保険事業収入	22,521,093	11,321,460	33,842,553		33,842,553
		障害福祉サービス等事業収入	6,494,780		6,494,780		6,494,780
		受取利息配当金収入	313,256	35,214	348,470		348,470
		その他の収入	11,142,765		11,142,765		11,142,765
		事業活動収入計(1)	164,541,880	51,672,151	216,214,031		216,214,031
	支出	人件費支出	146,458,041	37,129,275	183,587,316		183,587,316
		事業費支出	16,591,970	13,193,361	29,785,331		29,785,331
		事務費支出	7,898,658	166,469	8,065,127		8,065,127
		貸付事業支出	872,000		872,000		872,000
		共同募金配分金事業費	3,114,558		3,114,558		3,114,558
		助成金支出	7,443,300		7,443,300		7,443,300
		負担金支出	50,000		50,000		50,000
		事業活動支出計(2)	182,428,527	50,489,105	232,917,632		232,917,632
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-17,886,647	1,183,046	-16,703,601		-16,703,601
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	8,700,000		8,700,000		8,700,000
		事業区分間繰入金収入	1,437,240		1,437,240		1,437,240
		拠点区分間繰入金収入	1,876,040		1,876,040		1,876,040
		サービス区分間繰入金収入	2,751,880		2,751,880		2,751,880
		その他の活動による収入	22,959,870		22,959,870		22,959,870
		その他の活動収入計(7)	37,725,030		37,725,030		37,725,030
	支出	基金積立資産支出	212,547		212,547		212,547
		事業区分間繰入金支出		1,437,240	1,437,240		1,437,240
		拠点区分間繰入金支出	1,876,040		1,876,040		1,876,040
		サービス区分間繰入金支出	2,751,880		2,751,880		2,751,880
		その他の活動による支出	6,065,160		6,065,160		6,065,160
		その他の活動支出計(8)	10,905,627	1,437,240	12,342,867		12,342,867
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		26,819,403	-1,437,240	25,382,163		25,382,163
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			8,932,756	-254,194	8,678,562		8,678,562

	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
前期末支払資金残高(11)	14,776,658	1,286,607	16,063,265		16,063,265
当期末支払資金残高(10)+(11)	23,709,414	1,032,413	24,741,827		24,741,827

第二号第二様式（第二十二条第四項関係）

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

区分		勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,342,500		2,342,500		2,342,500
		寄附金収益	2,125,039		2,125,039		2,125,039
		経常経費補助金収益	58,774,599		58,774,599		58,774,599
		受託金収益	56,860,421	40,315,477	97,175,898		97,175,898
		事業収益	3,415,427		3,415,427		3,415,427
		介護保険事業収益	22,521,093	11,321,460	33,842,553		33,842,553
		障害福祉サービス等事業収益	6,494,780		6,494,780		6,494,780
		その他の収益	10,917,370		10,917,370		10,917,370
		サービス活動収益計(1)	163,451,229	51,636,937	215,088,166		215,088,166
	費用	人件費	226,896,351	37,129,275	264,025,626		264,025,626
		事業費	16,591,970	13,193,361	29,785,331		29,785,331
		事務費	7,898,658	166,469	8,065,127		8,065,127
		共同募金配分金事業費	3,114,558		3,114,558		3,114,558
		助成金費用	7,443,300		7,443,300		7,443,300
		負担金費用	50,000		50,000		50,000
		減価償却費	323,183		323,183		323,183
		サービス活動費用計(2)	262,318,020	50,489,105	312,807,125		312,807,[illegible]
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-98,866,791	1,147,832	-97,718,959		-97,718,959
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	313,256	35,214	348,470		348,470
		その他のサービス活動外収益	225,395		225,395		225,395
		サービス活動外収益計(4)	538,651	35,214	573,865		573,865
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		538,651	35,214	573,865		573,865
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-98,328,140	1,183,046	-97,145,094		-97,145,094
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,437,240		1,437,240		1,437,240
		拠点区分間繰入金収益	1,876,040		1,876,040		1,876,040
		サービス区分間繰入金収益	2,751,880		2,751,880		2,751,880
		特別収益計(8)	6,065,160		6,065,160		6,065,160
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1		1
		事業区分間繰入金費用		1,437,240	1,437,240		1,437,240
		拠点区分間繰入金費用	1,876,040		1,876,040		1,876,040
		サービス区分間繰入金費用	2,751,880		2,751,880		2,751,880
		特別費用計(9)	4,627,921	1,437,240	6,065,161		6,065,161
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,437,239	-1,437,240	-1		-1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-96,890,901	-254,194	-97,145,095		-97,145,095
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		96,543,788	1,286,607	97,830,395		97,830,[illegible]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-347,113	1,032,413	685,300		685,300
	基本金取崩額(14)						
	基金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
	その他の積立金積立額(17)						
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		-347,113	1,032,413	685,300		685,300

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	39,350,727	11,030,533	50,381,260		50,381,260
現金預金	33,869,140	9,111,133	42,980,273		42,980,273
事業未収金	5,481,587	1,919,400	7,400,987		7,400,987
固定資産	163,340,703		163,340,703		163,340,703
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000
基本財産定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	162,340,703		162,340,703		162,340,703
車輌運搬具	1,079,769		1,079,769		1,079,769
リサイクル預託金支出	6,610		6,610		6,610
器具及び備品	612,936		612,936		612,936
貸付事業等貸付金	2,082,491		2,082,491		2,082,491
退職手当積立基金預け金	60,644,080		60,644,080		60,644,080
松の実積立資産	97,914,817		97,914,817		97,914,817
資産の部合計	202,691,430	11,030,533	213,721,963		213,721,963
流動負債	15,641,313	9,998,120	25,639,433		25,639,433
未払費用	4,156,056	1,540,328	5,696,384		5,696,384
未返還金	9,491,390	7,848,523	17,339,913		17,339,913
預り金	71,356	8,168	79,524		79,524
職員預り金	1,922,511	601,101	2,523,612		2,523,612
固定負債	186,397,230		186,397,230		186,397,230
退職給付引当金	186,397,230		186,397,230		186,397,230
負債の部合計	202,038,543	9,998,120	212,036,663		212,036,663
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000
次期繰越活動増減差額	-347,113	1,032,413	685,300		685,300
（うち当期活動増減差額）	-96,890,901	-254,194	-97,145,095		-97,145,095
純資産の部合計	652,887	1,032,413	1,685,300		1,685,300
負債及び純資産の部合計	202,691,430	11,030,533	213,721,963		213,721,963

3　事業区分全体

ア　社会福祉事業資金収支内訳表　　　（第一号第三様式）
イ　社会福祉事業事業活動内訳表　　　（第二号第三様式）
ウ　社会福祉事業貸借対照表内訳表　　（第三号第三様式）
エ　公益事業資金収支内訳表　　　　　（第一号第三様式）
オ　公益事業事業活動内訳表　　　　　（第二号第三様式）
カ　公益事業貸借対照表内訳表　　　　（第三号第三様式）
キ　法人全体計算書類に対する注記　　（別紙　１）

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分　資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	地域福祉事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	善意銀行運営事業	松の実基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	2,342,500									2,342,500		2,342,500
		寄附金収入								2,125,039		2,125,039		2,125,039
		経常経費補助金収入	50,713,000	4,922,100	3,107,499		32,000					58,774,599		58,774,599
		受託金収入		25,272,588			25,255,752		6,332,081			56,860,421		56,860,421
		貸付事業収入						552,000				552,000		552,000
		事業収入		319,500			3,095,927					3,415,427		3,415,427
		介護保険事業収入				22,521,093						22,521,093		22,521,093
		障害福祉サービス等事業収入					6,494,780					6,494,780		6,494,780
		受取利息配当金収入	44,514		2,071	4,971	29,623	3,697	5,834	9,999	212,547	313,256		313,256
		その他の収入	11,099,855			42,910						11,142,765		11,142,765
		事業活動収入計(1)	64,199,869	30,514,188	3,109,570	22,568,974	34,908,082	555,697	6,337,915	2,135,038	212,547	164,541,880		164,541,880
	支出	人件費支出	80,888,576	20,845,602		16,268,726	23,165,851		5,289,286			146,458,041		146,458,041
		事業費支出	1,344,727	2,992,046		2,850,853	8,225,715		1,048,629	130,000		16,591,970		16,591,970
		事務費支出	7,657,342			152,075	89,241					7,898,658		7,898,658
		貸付事業支出						872,000				872,000		872,000
		共同募金配分金事業費			3,114,558							3,114,558		3,114,558
		助成金支出	2,080,300	5,363,000								7,443,300		7,443,300
		負担金支出	50,000									50,000		50,000
		事業活動支出計(2)	92,020,945	29,200,648	3,114,558	19,271,654	31,480,807	872,000	6,337,915	130,000		182,428,527		182,428,527
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-27,821,076	1,313,540	-4,988	3,297,320	3,427,275	-316,303		2,005,038	212,547	-17,886,647		-17,886,647
施設整備等による収支	収入													
		施設整備等収入計(4)												
	支出													
		施設整備等支出計(5)												
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)												
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入									8,700,000	8,700,000		8,700,000
		事業区分間繰入金収入	1,437,240									1,437,240		1,437,240
		拠点区分間繰入金収入	11,573,040		4,988	900,000						12,478,028	-10,601,988	1,876,040
		サービス区分間繰入金収入	2,751,880									2,751,880		2,751,880
		その他の活動による収入	22,959,870									22,959,870		22,959,870
		その他の活動収入計(7)	38,722,030		4,988	900,000					8,700,000	48,327,018	-10,601,988	37,725,030
	支出	基金積立資産支出									212,547	212,547		212,547
		拠点区分間繰入金支出	4,988	1,223,000			1,553,040			997,000	8,700,000	12,478,028	-10,601,988	1,876,040
		サービス区分間繰入金支出	2,751,880									2,751,880		2,751,880
		その他の活動による支出	6,065,160									6,065,160		6,065,160
		その他の活動支出計(8)	8,822,028	1,223,000			1,553,040			997,000	8,912,547	21,507,615	-10,601,988	10,905,627
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,900,002	-1,223,000	4,988	900,000	-1,553,040			-997,000	-212,547	26,819,403		26,819,403
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,078,926	90,540		4,197,320	1,874,235	-316,303		1,008,038		8,932,756		8,932,756

勘定科目	地域福祉事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	善意銀行運営事業	松の実基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
前期末支払資金残高(11)	934,956	188,206		5,031,388	1,888,161	1,996,792		4,737,155		14,776,658		14,776,658
当期末支払資金残高(10)+(11)	3,013,882	278,746		9,228,708	3,762,396	1,680,489		6,745,193		23,709,414		23,709,414

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

社会福祉事業事業区分　事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	地域福祉事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	善意銀行運営事業	松の実基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,342,500									2,342,500		2,342,500
		寄附金収益								2,125,039		2,125,039		2,125,039
		経常経費補助金収益	50,713,000	4,922,100	3,107,499		32,000					58,774,599		58,774,599
		受託金収益		25,272,588			25,255,752		6,332,081			56,860,421		56,860,421
		事業収益		319,500			3,095,927					3,415,427		3,415,427
		介護保険事業収益				22,521,093						22,521,093		22,521,093
		障害福祉サービス等事業収益					6,494,780					6,494,780		6,494,780
		その他の収益	10,917,370									10,917,370		10,917,370
		サービス活動収益計(1)	63,972,870	30,514,188	3,107,499	22,521,093	34,878,459		6,332,081	2,125,039		163,451,229		163,451,229
	費用	人件費	161,326,886	20,845,602		16,268,726	23,165,851		5,289,286			226,896,351		226,896,351
		事業費	1,344,727	2,992,046		2,850,853	8,225,715		1,048,629	130,000		16,591,970		16,591,970
		事務費	7,657,342			152,075	89,241					7,898,658		7,898,658
		共同募金配分金事業費			3,114,558							3,114,558		3,114,558
		助成金費用	2,080,300	5,363,000								7,443,300		7,443,300
		負担金費用	50,000									50,000		50,000
		減価償却費	94,129		26,529		202,525					323,183		323,183
		サービス活動費用計(2)	172,553,384	29,200,648	3,141,087	19,271,654	31,683,332		6,337,915	130,000		262,318,020		262,318,020
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-108,580,514	1,313,540	-33,588	3,249,439	3,195,127		-5,834	1,995,039		-98,866,791		-98,866,791
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	44,514		2,071	4,971	29,623	3,697	5,834	9,999	212,547	313,256		313,256
		その他のサービス活動外収益	182,485			42,910						225,395		225,395
		サービス活動外収益計(4)	226,999		2,071	47,881	29,623	3,697	5,834	9,999	212,547	538,651		538,651
	費用													
		サービス活動外費用計(5)												
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		226,999		2,071	47,881	29,623	3,697	5,834	9,999	212,547	538,651		538,651
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-108,353,515	1,313,540	-31,517	3,297,320	3,224,750	3,697		2,005,038	212,547	-98,328,140		-98,328,140
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,437,240									1,437,240		1,437,240
		拠点区分間繰入金収益	11,573,040		4,988	900,000						12,478,028	-10,601,988	1,876,040
		サービス区分間繰入金収益	2,751,880									2,751,880		2,751,880
		特別収益計(8)	15,762,160		4,988	900,000						16,667,148	-10,601,988	6,065,160
	費用	固定資産売却損・処分損				1						1		1
		拠点区分間繰入金費用	4,988	1,223,000			1,553,040			997,000	8,700,000	12,478,028	-10,601,988	1,876,040
		サービス区分間繰入金費用	2,751,880									2,751,880		2,751,880
		特別費用計(9)	2,756,868	1,223,000		1	1,553,040			997,000	8,700,000	15,229,909	-10,601,988	4,627,921
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		13,005,292	-1,223,000	4,988	899,999	-1,553,040			-997,000	-8,700,000	1,437,239		1,437,239
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			95,348,223	90,540	26,529	4,197,319	1,671,710	3,697		1,008,038	-8,487,453	-96,890,901		96,890,901
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-26,003,691	188,206	338,480	5,031,395	2,090,690	3,759,283		4,737,155	106,402,270	96,543,788		96,543,788
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-121,351,914	278,746	311,951	9,228,714	3,762,400	3,762,980		5,745,193	97,914,817	-347,113		-347,113
	基本金取崩額(14)													
	基金取崩額(15)													
	その他の積立金取崩額(16)													
	その他の積立金積立額(17)													
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		-121,351,914	278,746	311,951	9,228,714	3,762,400	3,762,980		5,745,193	97,914,817	-347,113		347,113

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

社会福祉事業事業区分　貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	地域福祉事業	受託事業	共同募金配分金事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業	小口資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	善意銀行運営事業	松の実基金運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	6388818	3673692		10419663	10765728	1680489	677144	5745193		39350727		39350727
現金預金	6388818	3624192		6467625	9285679	1680489	677144	5745193		33869140		33869140
事業未収金		49500		3952038	1480049					5481587		5481587
固定資産	63031434		311951	6	4	2082491			97914817	163340703		163340703
基本財産	1000000									1000000		1000000
基本財産定期預金	1000000									1000000		1000000
その他の固定資産	62031434		311951	6	4	2082491			97914817	162340703		162340703
車輌運搬具	1079759			6	4					1079769		1079769
リサイクル預託金支出	6610									6610		6610
器具及び備品	300985		311951							612936		612936
貸付事業等貸付金						2082491				2082491		2082491
退職手当積立基金預け金	60644080									60644080		60644080
松の実積立資産									97914817	97914817		97914817
資産の部合計	69420252	3673692	311951	10419669	10765732	3762980	677144	5745193	97914817	202691430		202691430
流動負債	3374936	3394946		1190955	7003332		677144			15641313		15641313
未払費用	2099153	254384		1081057	662232		59230			4156056		4156056
未返還金		2941812			5979248		570330			9491390		9491390
預り金	71356									71356		71356
職員預り金	1204427	198750		109898	361852		47584			1922511		1922511
固定負債	186397230									186397230		186397230
退職給付引当金	186397230									186397230		186397230
負債の部合計	189772166	3394946		1190955	7003332		677144			202038543		202038543
基本金	1000000									1000000		1000000
次期繰越活動増減差額	-121351914	278746	311951	9228714	3762400	3762980		5745193	97914817	-347113		-347113
（うち当期活動増減差額）	-95348223	90540	-26529	4197319	1671710	3697		1008038	-8487453	-96890901		-96890901
純資産の部合計	-120351914	278746	311951	9228714	3762400	3762980		5745193	97914817	652887		652887
負債及び純資産の部合計	69420252	3673692	311951	10419669	10765732	3762980	677144	5745193	97914817	202691430		202691430

第一号第三様式（第十七条第四項関係）

公益事業事業区分　資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	40,315,477	40,315,477		40,315,477
		介護保険事業収入	11,321,460	11,321,460		11,321,460
		受取利息配当金収入	35,214	35,214		35,214
		事業活動収入計(1)	51,672,151	51,672,151		51,672,151
	支出	人件費支出	37,129,275	37,129,275		37,129,275
		事業費支出	13,193,361	13,193,361		13,193,361
		事務費支出	166,469	166,469		166,469
		事業活動支出計(2)	50,489,105	50,489,105		50,489,105
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,183,046	1,183,046		1,183,046
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	1,437,240	1,437,240		1,437,240
		その他の活動支出計(8)	1,437,240	1,437,240		1,437,240
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,437,240	-1,437,240		-1,437,240
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			-254,194	-254,194		-254,194

前期末支払資金残高(11)	1,286,607	1,286,607		1,286,607
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,032,413	1,032,413		1,032,413

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）

公益事業事業区分　事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			地域包括支援センター	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	40,315,477	40,315,477		40,315,477
		介護保険事業収益	11,321,460	11,321,460		11,321,460
		サービス活動収益計(1)	51,636,937	51,636,937		51,636,937
	費用	人件費	37,129,275	37,129,275		37,129,275
		事業費	13,193,361	13,193,361		13,193,361
		事務費	166,469	166,469		166,469
		サービス活動費用計(2)	50,489,105	50,489,105		50,489,105
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,147,832	1,147,832		1,147,832
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35,214	35,214		35,214
		サービス活動外収益計(4)	35,214	35,214		35,214
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		35,214	35,214		35,214
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,183,046	1,183,046		1,183,046
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	1,437,240	1,437,240		1,437,240
		特別費用計(9)	1,437,240	1,437,240		1,437,240
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,437,240	-1,437,240		-1,437,240
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-254,194	-254,194		-254,194
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,286,607	1,286,607		1,286,607
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,032,413	1,032,413		1,032,413
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,032,413	1,032,413		1,032,413

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

公益事業事業区分　貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

勘　定　科　目	地域包括支援センター	合　計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	11,030,533	11,030,533		11,030,533
現金預金	9,111,133	9,111,133		9,111,133
事業未収金	1,919,400	1,919,400		1,919,400
資産の部合計	11,030,533	11,030,533		11,030,533
流動負債	9,998,120	9,998,120		9,998,120
未払費用	1,540,328	1,540,328		1,540,328
未返還金	7,848,523	7,848,523		7,848,523
預り金	8,168	8,168		8,168
職員預り金	601,101	601,101		601,101
負債の部合計	9,998,120	9,998,120		9,998,120
次期繰越活動増減差額	1,032,413	1,032,413		1,032,413
（うち当期活動増減差額）	-254,194	-254,194		-254,194
純資産の部合計	1,032,413	1,032,413		1,032,413
負債及び純資産の部合計	11,030,533	11,030,533		11,030,533

計算書類に対する注記(法人全体用)

1．継続事業の前提に関する注記
該当なし

2．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したしたものについては定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。
・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし
(4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
(5) 重要性の原則の判断基準
当法人経理規定第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。
①重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の1以下の場合
②重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計金額1000分の1以下の場合

なお、重要性の原則の適用にあたっては、計算書類等の利用者が、計算書類に記載された情報に基づいて誤りのない判断ができるか否かを考慮している。

3．重要な会計方針の変更
当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

4．法人で採用する退職給付制度
すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

5．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式)
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア　地域福祉事業拠点（社会福祉事業）

イ　受託事業拠点（社会福祉事業）

ウ　共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）

エ　介護保険事業拠点（社会福祉事業）

オ　障害福祉サービス事業拠点（社会福祉事業）

カ　小口資金貸付事業拠点（社会福祉事業）

キ　生活福祉資金貸付事業拠点（社会福祉事業）

ク　善意銀行運営事業拠点（社会福祉事業）

ケ　松の実基金運営事業拠点（社会福祉事業）

コ　地域包括支援センター事業拠点（公益事業）

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　計	1,000,000	0	0	1,000,000

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	22,901,968	21,822,199	1,079,769
器具及び備品	3,240,309	2,627,373	612,936
合　計	26,142,277	24,449,572	1,692,705

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫貸付金 高額療養費貸付金	2,082,491	0	2,082,491
合　　計	2,082,491	0	2,082,491

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

4　社会福祉事業区分（拠点区分別）

（１）　地域福祉事業

ア　資金収支計算書　　　　　　　　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　　　　　　　　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　　　　　　　　　　（第三号第四様式）
エ　地域福祉事業拠点計算書類に対する注記　　　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収	収入	会費収入	2,430,000	2,342,500	87,500
		普通会員会費収入	2,350,000	2,278,500	71,500
		特別会員会費収入	75,000	63,000	12,000
		賛助会員会費収益	5,000	1,000	4,000
		寄附金収入	1,000		1,000
		その他の寄付金収入	1,000		1,000
		経常経費補助金収入	50,716,000	50,713,000	3,000
		市区町村補助金収入	50,343,000	50,343,000	
		運営費補助金収入	50,343,000	50,343,000	
		助成金収入	373,000	370,000	3,000
		県共同募金助成金収入	2,000		2,000
		県社協助成金収入	371,000	370,000	1,000
		負担金収入	1,000		1,000
		負担金収入	1,000		1,000
		その他の負担金収入	1,000		1,000
		受取利息配当金収入	1,000	44,514	-43,514
		受取利息配当金収入	1,000	44,514	-43,514
		その他の収入	11,059,000	11,099,855	-40,855
		受入研修費収入	100,000	137,100	-37,100
		雑収入	10,959,000	10,962,755	-3,755
		退職手当積立基金預け金差益	10,920,000	10,917,370	2,630
		雑収入	39,000	45,385	-6,385
		事業活動収入計(1)	64,208,000	64,199,869	8,131
	支	人件費支出	86,131,000	80,888,576	5,242,424
		役員報酬支出	840,000	696,000	144,000
		職員給料支出	33,472,000	31,331,642	2,140,358
		職員賞与支出	10,806,000	8,873,614	1,932,386
		退職給付支出	33,878,000	33,877,240	760
		法定福利費支出	7,135,000	6,110,080	1,024,920
		事業費支出	1,875,000	1,344,727	530,273
		消耗器具備品費支出	65,000	65,000	
		保険料支出	251,000	192,720	58,280
		車輌費支出	590,000	191,327	398,673
		車輌検査等費	330,000	133,060	196,940
		車輌燃料	260,000	58,267	201,733
		研修研究費支出	1,000		1,000
		印刷製本費支出	20,000	19,880	120
		通信運搬費支出	10,000	10,000	
		広報費支出	540,000	525,800	14,200
		手数料支出	61,000	50,000	11,000
		租税公課支出	1,000		1,000
		諸謝金支出	301,000	290,000	11,000
		大会参加費支出	20,000		20,000
		食糧費支出	15,000		15,000
		事務費支出	8,951,000	7,657,342	1,293,658
		福利厚生費支出	785,000	580,564	204,436
		旅費交通費支出	60,000	57,040	2,960
		役職員旅費	60,000	57,040	2,960
		研修研究費支出	11,000		11,000
		事務消耗品費支出	824,000	658,580	165,420
		消耗品費	823,000	658,580	164,420
		器具備品費	1,000		1,000
		印刷製本費支出	84,000	41,800	42,200

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		燃料費支出	64,000	15,025	48,975
		修繕費支出	100,000		100,000
		通信運搬費支出	263,000	12,430	250,570
	出	会議費支出	21,000	10,320	10,680
支		広報費支出	32,000		32,000
		手数料支出	3,628,000	3,440,710	187,290
		保険料支出	216,000	215,082	918
		賃借料支出	1,884,000	1,772,320	111,680
		租税公課支出	90,000	78,600	11,400
		保守料支出	706,000	651,671	54,329
		渉外費支出	40,000	10,000	30,000
		諸会費支出	132,000	113,200	18,800
		器具什器費支出	1,000		1,000
		食糧費支出	10,000		10,000
		助成金支出	2,530,000	2,080,300	449,700
		助成金支出	2,530,000	2,080,300	449,700
		地区社協助成金支出	2,530,000	2,080,300	449,700
		負担金支出	50,000	50,000	
		負担金支出	50,000	50,000	
		民協調査費負担金	50,000	50,000	
		事業活動支出計(2)	99,537,000	92,020,945	7,516,055
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-35,329,000	-27,821,076	-7,507,924
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	1,000		1,000
		車輌運搬具取得支出	1,000		1,000
		施設整備等支出計(5)	1,000		1,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,000		-1,000
その他の活動によ	収入	事業区分間繰入金収入	1,990,000	1,437,240	552,760
		事業区分間繰入金収入	1,990,000	1,437,240	552,760
		公益事業区分間繰入金収入	1,990,000	1,437,240	552,760
		拠点区分間繰入金収入	17,712,000	11,573,040	6,138,960
		拠点区分間繰入金収入	17,712,000	11,573,040	6,138,960
		受託事業拠点区分間繰入金収入	1,223,000	1,223,000	
		介護保険事業拠点区分間繰入金収入	3,000		3,000
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業拠点区分間繰入金収	782,000	653,040	128,960
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	998,000	997,000	1,000
		松の実基金運事業拠点区分間繰入金収入	14,706,000	8,700,000	6,006,000
		サービス区分間繰入金収入	3,756,000	2,751,880	1,004,120
		サービス区分間繰入金収入	3,756,000	2,751,880	1,004,120
		法人運営事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入	2,000		2,000
		専門員等設置事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収	3,754,000	2,751,880	1,002,120
		その他の活動による収入	22,960,000	22,959,870	130
		退職手当積立基金預け金取崩収入	22,960,000	22,959,870	130
		その他の活動収入計(7)	46,418,000	38,722,030	7,695,970
		事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
		事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
		公益事業区分間繰入金支出	1,000		1,000
		拠点区分間繰入金支出	11,000	4,988	6,012

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る	支	拠点区分間繰入金支出	11,000	4,988	6,012
		受託事業拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	10,000	4,988	5,012
収		サービス区分間繰入金支出	3,756,000	2,751,880	1,004,120
		サービス区分間繰入金支出	3,756,000	2,751,880	1,004,120
支		法人運営事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	1,000		1,000
	出	専門員等設置事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支	1,000		1,000
		退職積立金ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	3,752,000	2,751,880	1,000,120
		地域福祉事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	2,000		2,000
		その他の活動による支出	7,748,000	6,065,160	1,682,840
		退職手当積立基金預け金支出	7,748,000	6,065,160	1,682,840
		その他の活動支出計(8)	11,516,000	8,822,028	2,693,972
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		34,902,000	29,900,002	5,001,998
予備費支出(10)			2,000	—	2,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-430,000	2,078,926	-2,508,926

前期末支払資金残高(12)	430,000	934,956	-504,956
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,013,882	-3,013,882

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,342,500	2,419,000	-76,500
		普通会員会費収益	2,278,500	2,350,500	-72,000
		特別会員会費収益	63,000	66,000	-3,000
		賛助会員会費収益	1,000	2,500	-1,500
		経常経費補助金収益	50,713,000	52,033,000	-1,320,000
		市区町村補助金収益	50,343,000	51,733,000	-1,390,000
		運営費補助金収益	50,343,000	51,733,000	-1,390,000
		助成金収益	370,000	300,000	70,000
		県社協助成金収入	370,000	300,000	70,000
		その他の収益	10,917,370		10,917,370
		その他の収益	10,917,370		10,917,370
		退職手当積立基金預け金差益	10,917,370		10,917,370
		サービス活動収益計(1)	63,972,870	54,452,000	9,520,870
	費用	人件費	161,326,886	58,170,058	103,156,828
		役員報酬	696,000	639,000	57,0[illegible]
		職員給料	31,331,642	30,784,149	547,49[illegible]
		職員賞与	8,873,614	10,366,611	-1,492,997
		退職給付費用	114,315,550	9,433,920	104,881,630
		法定福利費	6,110,080	6,946,378	-836,298
		事業費	1,344,727	1,205,372	139,355
		消耗器具備品費	65,000		65,000
		保険料	192,720	179,950	12,770
		車輌費	191,327	399,450	-208,123
		印刷製本費	19,880	190,000	-170,120
		通信運搬費	10,000		10,000
		広報費	525,800	261,800	264,000
		手数料	50,000		50,000
		諸謝金	290,000	167,062	122,938
		食糧費		7,110	-7,110
		事務費	7,657,342	4,792,676	2,864,666
		福利厚生費	580,564	171,116	409,448
		旅費交通費	57,040	40,000	17,040
		研修研究費		14,170	-14,170
		事務消耗品費	658,580	338,416	320,16[illegible]
		印刷製本費	41,800	20,680	21,1[illegible]
		燃料費	15,025	33,184	-18,159
		通信運搬費	12,430	143,182	-130,752
		会議費	10,320	7,800	2,520
		手数料	3,440,710	1,323,924	2,116,786
		保険料	215,082	166,231	48,851
		賃借料	1,772,320	1,756,920	15,400
		租税公課	78,600	71,200	7,400
		保守料	651,671	567,653	84,018
		渉外費	10,000	25,000	-15,000
		諸会費	113,200	113,200	
		助成金費用	2,080,300	2,170,400	-90,100
		助成金費用	2,080,300	2,170,400	-90,100
		地区社協助成金費用	2,080,300	2,170,400	-90,100
		負担金費用	50,000	50,000	
		負担金費用	50,000	50,000	
		民協調査費負担金	50,000	50,000	
		減価償却費	94,129	94,129	
		その他の費用		99,750	-99,750
		退職手当積立基金預け金差損		99,750	-99,750
		サービス活動費用計(2)	172,553,384	66,582,385	105,970,999
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-108,580,514	-12,130,385	-96,450,129

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	44,514	8,795	35,719
		その他のサービス活動外収益	182,485	124,640	57,845
		受入研修費収益	137,100	71,600	65,500
		雑収益	45,385	53,040	-7,655
		サービス活動外収益計(4)	226,999	133,435	93,564
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		226,999	133,435	93,564
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-108,353,515	-11,996,950	-96,356,565
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,437,240	1,333,140	104,100
		事業区分間繰入金収益	1,437,240	1,333,140	104,100
		公益事業区分間繰入金収益	1,437,240	1,333,140	104,100
		拠点区分間繰入金収益	11,573,040	7,521,680	4,051,360
		拠点区分間繰入金収益	11,573,040	7,521,680	4,051,360
		受託事業拠点区分間繰入金収入	1,223,000	503,000	720,000
		介護保険事業拠点区分間繰入金収益		343,080	-343,080
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業拠点区分間繰入金収	653,040	471,600	181,440
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収益	997,000	904,000	93,000
		松の実基金運事業拠点区分間繰入金収益	8,700,000	5,300,000	3,400,000
		サービス区分間繰入金収益	2,751,880	3,333,000	-581,120
		サービス区分間繰入金収益	2,751,880	3,333,000	-581,120
		専門員等設置事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収	2,751,880	3,333,000	-581,120
		特別収益計(8)	15,762,160	12,187,820	3,574,340
	費用	拠点区分間繰入金費用	4,988	6,583	-1,595
		拠点区分間繰入金費用	4,988	6,583	-1,595
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費	4,988	6,583	-1,595
		サービス区分間繰入金費用	2,751,880	3,333,000	-581,120
		サービス区分間繰入金費用	2,751,880	3,333,000	-581,120
		退職積立金ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金費用	2,751,880	3,333,000	-581,120
		特別費用計(9)	2,756,868	3,339,583	-582,715
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		13,005,292	8,848,237	4,157,055
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-95,348,223	-3,148,713	-92,199,510
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-26,003,691	-22,854,978	-3,148,713
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-121,351,914	-26,003,691	-95,348,223
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		-121,351,914	-26,003,691	-95,348,223

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

地域福祉事業拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,388,818	4,254,911	2,133,907	流動負債	3,374,936	3,319,955	54,981
現金預金	6,388,818	4,254,911	2,133,907	未払費用	2,099,153	2,161,760	-62,607
固定資産	63,031,434	80,020,273	-16,988,839	預り金	71,356	46,445	24,911
基本財産	1,000,000	1,000,000		職員預り金	1,204,427	1,111,750	92,677
基本財産定期預金	1,000,000	1,000,000		固定負債	186,397,230	105,958,920	80,438,310
その他の固定資産	62,031,434	79,020,273	-16,988,839	退職給付引当金	186,397,230	105,958,920	80,438,310
車輌運搬具	1,079,759	1,150,452	-70,693	負債の部合計	189,772,166	109,278,875	80,493,291
リサイクル預託金支出	6,610	6,610		純資産の部			
器具及び備品	300,985	324,421	-23,436	基本金	1,000,000	1,000,000	
退職手当積立基金預け金	60,644,080	77,538,790	-16,894,710	次期繰越活動増減差額	-121,351,914	-26,003,691	-95,348,223
				（うち当期活動増減差額）	-95,348,223	-3,148,713	-92,199,510
				純資産の部合計	-120,351,914	-25,003,691	-95,348,223
資産の部合計	69,420,252	84,275,184	-14,854,932	負債及び純資産の部合計	69,420,252	84,275,184	-14,854,932

計算書類に対する注記(地域福祉事業用)

1．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについて旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2．重要な会計方針の変更
当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

3．採用する退職給付制度
すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))は、作成を省略している。
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))
ア　法人運営事業サービス区分
イ　専門員等設置事業サービス区分
ウ　退職積立金サービス区分
エ　地域福祉事業サービス区分

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
合　　計	1,000,000	0	0	1,000,000

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,442,880	6,363,121	1,079,759
器具及び備品	2,844,350	2,543,365	300,985
合　　　計	10,287,230	8,906,486	1,380,744

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　　計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			
合　　　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

（２）　受託事業

ア　資金収支計算書　　　　　　　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　　　　　　　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　　　　　　　　　（第三号第四様式）
エ　受託事業拠点計算書類に対する注記　　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	5,643,000	4,922,100	720,900
		市区町村補助金収入	5,643,000	4,922,100	720,900
		その他の補助金収入	5,643,000	4,922,100	720,900
		受託金収入	28,215,000	25,272,588	2,942,412
		市区町村受託金収入	25,596,000	22,653,588	2,942,412
		福祉のまちづくり事業受託金収入	564,000	410,900	153,100
		心配ごと相談所運営事業受託金収入	111,000	109,700	1,300
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ運営事業受託金収入	1,010,000	741,749	268,251
		生活支援体制整備事業受託金収入	14,292,000	12,762,751	1,529,249
		重層的支援体制整備事業受託金収入	9,619,000	8,628,488	990,512
		都道府県社協受託金収入	2,619,000	2,619,000	
		日常生活自立支援事業受託金収入	2,619,000	2,619,000	
		日常生活自立支援事業受託金収益		2,619,000	-2,619,000
		事業収入	318,000	319,500	-1,500
		その他の事業収入	318,000	319,500	-1,500
		利用料収入	318,000	319,500	-1,500
		事業活動収入計(1)	34,176,000	30,514,188	3,661,812
	支出	人件費支出	22,493,000	20,845,602	1,647,398
		職員給料支出	15,165,000	13,761,309	1,403,691
		職員賞与支出	4,040,000	4,039,155	845
		非常勤職員給与支出	499,000	498,888	112
		法定福利費支出	2,789,000	2,546,250	242,750
		事業費支出	4,333,000	2,992,046	1,340,954
		燃料費支出	50,000	7,774	42,226
		消耗器具備品費支出	780,000	647,936	132,064
		保険料支出	132,000	56,184	75,816
		賃借料支出	770,000	253,440	516,560
		車輌費支出	304,000	235,143	68,857
		車輌燃料	304,000	235,143	68,857
		旅費交通費支出	664,000	457,700	206,300
		役職員旅費	523,000	342,000	181,000
		委員等旅費	141,000	115,700	25,300
		研修研究費支出	105,000	90,000	15,000
		印刷製本費支出	115,000	70,960	44,040
		修繕費支出	70,000		70,000
		通信運搬費支出	721,000	664,585	56,415
		手数料支出	109,000	87,960	21,040
		諸謝金支出	458,000	369,470	88,530
		食糧費支出	55,000	50,894	4,106
		事務費支出	60,000		60,000
		旅費交通費支出	52,000		52,000
		役職員旅費	52,000		52,000
		研修研究費支出	8,000		8,000
		助成金支出	6,267,000	5,363,000	904,000
		助成金支出	6,267,000	5,363,000	904,000
		地区社協助成金支出	6,176,000	5,306,700	869,300
		その他の助成金支出	91,000	56,300	34,700
		事業活動支出計(2)	33,153,000	29,200,648	3,952,352
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,023,000	1,313,540	-290,540
施設	収入				
		施設整備等収入計(4)			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

受託事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

<table>
<tr><th colspan="3">勘　定　科　目</th><th>予算(A)</th><th>決算(B)</th><th>差異(A)-(B)</th></tr>
<tr><td rowspan="3">整備等による収支</td><td rowspan="2">支出</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>施設整備等支出計(5)</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="7">その他の活動による収支</td><td rowspan="2">収入</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の活動収入計(7)</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">支出</td><td>拠点区分間繰入金支出</td><td>1,223,000</td><td>1,223,000</td><td></td></tr>
<tr><td>拠点区分間繰入金支出</td><td>1,223,000</td><td>1,223,000</td><td></td></tr>
<tr><td>地域福祉事業拠点区分間繰入金支出</td><td>1,223,000</td><td>1,223,000</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の活動支出計(8)</td><td>1,223,000</td><td>1,223,000</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</td><td>-1,223,000</td><td>-1,223,000</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">予備費支出(10)</td><td></td><td>—</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</td><td>-200,000</td><td>90,540</td><td>-290,540</td></tr>
</table>

前期末支払資金残高(12)	200,000	188,206	11,794
当期末支払資金残高(11)+(12)		278,746	-278,746

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	4,922,100	4,806,900	115,200
		市区町村補助金収益	4,922,100	4,806,900	115,200
		その他の補助金収益	4,922,100	4,806,900	115,200
		受託金収益	25,272,588	17,025,652	8,246,936
		市区町村受託金収益	22,653,588	14,518,652	8,134,936
		福祉のまちづくり事業受託金収益	410,900	297,880	113,020
		心配ごと相談所運営事業受託金収益	109,700	105,870	3,830
		ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ運営事業受託金収益	741,749	585,301	156,448
		生活支援体制整備事業受託金収益	12,762,751	13,529,601	-766,850
		重層的支援体制整備事業受託金収益	8,628,488		8,628,488
		都道府県社協受託金収益	2,619,000	2,507,000	112,000
		日常生活自立支援事業受託金収益	2,619,000	2,507,000	112,000
		事業収益	319,500	291,500	28,000
		その他の事業収益	319,500	291,500	28,000
		利用料収益	319,500	291,500	28,000
		サービス活動収益計(1)	30,514,188	22,124,052	8,390,136
	費用	人件費	20,845,602	14,753,011	6,092,591
		職員給料	13,761,309	10,649,383	3,111,926
		職員賞与	4,039,155	2,632,275	1,406,880
		非常勤職員給与	498,888	367,353	131,535
		法定福利費	2,546,250	1,104,000	1,442,250
		事業費	2,992,046	1,797,220	1,194,826
		燃料費	7,774		7,774
		消耗器具備品費	647,936	368,060	279,876
		保険料	56,184	56,160	24
		賃借料	253,440	139,810	113,630
		車輛費	235,143	99,298	135,845
		旅費交通費	457,700	481,870	-24,170
		研修研究費	90,000		90,000
		印刷製本費	70,960	59,909	11,051
		通信運搬費	664,585	270,571	394,014
		手数料	87,960	37,930	50,030
		諸謝金	369,470	243,180	126,290
		食糧費	50,894	40,432	10,462
		事務費		3,000	-3,000
		研修研究費		3,000	-3,000
		助成金費用	5,363,000	5,104,780	258,220
		助成金費用	5,363,000	5,104,780	258,220
		地区社協助成金費用	5,306,700	5,104,780	201,920
		その他の助成金支出	56,300		56,300
		サービス活動費用計(2)	29,200,648	21,658,011	7,542,637
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,313,540	466,041	847,499
サービス活動外増減	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

受託事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,313,540	466,041	847,499
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,223,000	503,000	720,000
		拠点区分間繰入金費用	1,223,000	503,000	720,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	1,223,000	503,000	720,000
		特別費用計(9)	1,223,000	503,000	720,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,223,000	-503,000	-720,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			90,540	-36,959	127,499
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		188,206	225,165	-36,959
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		278,746	188,206	90,540
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		278,746	188,206	90,540

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

受託事業拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,673,692	1,637,958	2,035,734	流動負債	3,394,946	1,449,752	1,945,194
現金預金	3,624,192	1,616,458	2,007,734	未払費用	254,384	211,682	42,702
事業未収金	49,500	21,500	28,000	未返還金	2,941,812	1,144,028	1,797,784
				預り金		2,042	-2,042
				職員預り金	198,750	92,000	106,750
				負債の部合計	3,394,946	1,449,752	1,945,194
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	278,746	188,206	90,540
				（うち当期活動増減差額）	90,540	-36,959	127,499
				純資産の部合計	278,746	188,206	90,540
資産の部合計	3,673,692	1,637,958	2,035,734	負債及び純資産の部合計	3,673,692	1,637,958	2,035,734

計算書類に対する注記(受託事業用)

１．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
　該当なし
(2) 固定資産の減価償却の方法
　該当なし
(3) 引当金の計上基準
・退職給与引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度の基づき、期末要支給額を計上している。
・重要性が乏しいと認められるため計上なし

２．重要な会計方針の変更
当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度
すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 受託事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))は、作成を省略している。
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))
　ア　福祉のまちづくり事業サービス区分
　イ　高齢者の生きがいと健康づくり事業サービス区分
　ウ　敬老会開催事業サービス区分
　エ　心配ごと相談所運営事業サービス区分
　オ　ボランティアセンター運営事業サービス区分
　カ　生活支援体制整備事業サービス区分
　キ　日常生活自立支援事業サービス区分
　ク　重層的支援体制整備事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
　該当なし

７．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
　該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
　該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　　　計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　　計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			
合　　　計			

１１．重要な後発事象
　該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　該当なし

（３）　共同募金配分金事業

ア　資金収支計算書　　　　　　　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　　　　　　　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　　　　　　　　　（第三号第四様式）
エ　共同募金配分金事業拠点計算書類に対する注記　　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,856,000	3,107,499	748,501
		助成金収入	58,000	58,000	
		県共同募金助成金収入	58,000	58,000	
		共同募金配分金収入	3,798,000	3,049,499	748,501
		一般募金配分金収入	2,213,000	2,213,054	-54
		歳末たすけあい配分金収入	1,585,000	836,445	748,555
		受取利息配当金収入	1,000	2,071	-1,071
		受取利息配当金収入	1,000	2,071	-1,071
		事業活動収入計(1)	3,857,000	3,109,570	747,430
	支出	共同募金配分金事業費	3,867,000	3,114,558	752,442
		一般募金配分金事業費	2,280,000	2,278,113	1,887
		広報・啓発活動費	715,000	715,000	
		老人福祉活動費	978,000	977,700	300
		障害児・者福祉活動費	30,000	30,000	
		母子・父子福祉活動費	50,000	50,000	
		福祉育成・援助活動費	381,000	380,343	657
		災害用備品整備費	126,000	125,070	930
		歳末たすけあい配分金事業費	1,586,000	836,445	749,555
		返還金支出	1,000		1,000
		事業活動支出計(2)	3,867,000	3,114,558	752,442
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-10,000	-4,988	-5,012
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	10,000	4,988	5,012
		拠点区分間繰入金収入	10,000	4,988	5,012
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	10,000	4,988	5,012
		その他の活動収入計(7)	10,000	4,988	5,012
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,000	4,988	5,012
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	3,107,499	4,244,109	-1,136,610
		共同募金配分金収益	3,049,499	4,244,109	-1,194,610
		一般募金配分金収益	2,213,054	2,226,796	-13,742
		歳末たすけあい配分金収益	836,445	2,017,313	-1,180,868
		助成金収益	58,000		58,000
		県共同募金助成金収入	58,000		58,000
		サービス活動収益計(1)	3,107,499	4,244,109	-1,136,610
	費用	共同募金配分金事業費	3,114,558	4,251,290	-1,136,732
		一般募金配分金事業費	2,278,113	2,233,977	44,136
		広報・啓発活動費	715,000	424,618	290,382
		老人福祉活動費	977,700	1,252,900	-275,200
		障害児・者福祉活動費	30,000	30,000	
		母子・父子福祉活動費	50,000	60,000	-10,000
		福祉育成・援助活動費	380,343	250,459	129,88
		災害用備品整備費	125,070	216,000	-90,930
		歳末たすけあい配分金事業費	836,445	2,017,313	-1,180,868
		減価償却費	26,529	26,529	
		サービス活動費用計(2)	3,141,087	4,277,819	-1,136,732
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-33,588	-33,710	122
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,071	598	1,473
		サービス活動外収益計(4)	2,071	598	1,473
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,071	598	1,473
経常増減差額(7)=(3)+(6)			-31,517	-33,112	1,595
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	4,988	6,583	-1,59
		拠点区分間繰入金収益	4,988	6,583	-1,595
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収益	4,988	6,583	-1,595
		特別収益計(8)	4,988	6,583	-1,595
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,988	6,583	-1,595
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-26,529	-26,529	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		338,480	365,009	-26,529
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		311,951	338,480	-26,529
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		311,951	338,480	-26,529

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
固定資産	311,951	338,480	-26,529	負債の部合計			
その他の固定資産	311,951	338,480	-26,529	純資産の部			
器具及び備品	311,951	338,480	-26,529	次期繰越活動増減差額	311,951	338,480	-26,529
				（うち当期活動増減差額）	-26,529	-26,529	
				純資産の部合計	311,951	338,480	-26,529
資産の部合計	311,951	338,480	-26,529	負債及び純資産の部合計	311,951	338,480	-26,529

計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

１．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
(2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
(3) 引当金の計上基準
該当なし

２．重要な会計方針の変更
当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年度会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度
該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))は、作成を省略している。
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))
ア　共同募金配分金事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	395,959	84,008	311,951
合　　　　計	395,959	84,008	311,951

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　　　計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			
合　　　　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

（4）　介護保険事業

ア　資金収支計算書　　　　　　　(第一号第四様式)
イ　事業活動計算書　　　　　　　(第二号第四様式)
ウ　貸借対照表　　　　　　　　　(第三号第四様式)
エ　介護保険事業拠点計算書類に対する注記　　　(別紙　2)

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	1,000		1,000
		市区町村受託金収入	1,000		1,000
		子育て支援ﾍﾙﾊﾟｰ派遣事業受託金収入	1,000		1,000
		事業収入	30,000		30,000
		その他の事業収入	30,000		30,000
		利用料収入	30,000		30,000
		介護保険事業収入	19,970,000	22,521,093	-2,551,093
		居宅介護料収入	5,866,000	6,701,146	-835,146
		(介護報酬収入)	5,277,000	6,111,642	-834,642
		介護報酬収入	5,276,000	6,111,642	-835,642
		介護予防報酬収入	1,000		1,000
		(利用者負担金収入)	589,000	589,504	-504
		介護負担金収入(公費)	1,000		1,000
		介護負担金収入(一般)	586,000	589,504	-3,504
		介護予防負担金収入(公費)	1,000		1,000
		介護予防負担金収入(一般)	1,000		1,000
		居宅介護支援介護料収入	10,860,000	11,765,910	-905,910
		居宅介護支援介護料収入	10,860,000	11,765,910	-905,910
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,382,000	3,129,957	-747,957
		事業費収入	2,165,000	2,816,506	-651,506
		事業負担金収入（公費）	1,000		1,000
		事業負担金収入（一般）	216,000	313,451	-97,451
		その他の事業収入	862,000	924,080	-62,080
		補助金事業収入(公費)	1,000		1,000
		受託事業収入(公費)	1,000		1,000
		受託事業収入(一般)	860,000	924,080	-64,080
		受取利息配当金収入	1,000	4,971	-3,971
		受取利息配当金収入	1,000	4,971	-3,971
		その他の収入	3,000	42,910	-39,910
		受入研修費収入	1,000		1,000
		雑収入	2,000	42,910	-40,910
		雑収入	2,000	42,910	-40,910
		事業活動収入計(1)	20,005,000	22,568,974	-2,563,974
	支出	人件費支出	20,935,000	16,268,726	4,666,274
		職員給料支出	5,740,000	3,693,219	2,046,781
		職員賞与支出	2,405,000	1,503,100	901,900
		非常勤職員給与支出	10,144,000	9,580,942	563,058
		法定福利費支出	2,646,000	1,491,465	1,154,535
		事業費支出	4,079,000	2,850,853	1,228,147
		保健衛生費支出	5,000		5,000
		燃料費支出	1,000		1,000
		消耗器具備品費支出	400,000	79,609	320,391
		保険料支出	480,000	418,714	61,286
		賃借料支出	973,000	971,520	1,480
		車輛費支出	999,000	565,699	433,301
		車輛検査等費	360,000	165,407	194,593
		車輛燃料	639,000	400,292	238,708
		旅費交通費支出	11,000		11,000
		役職員旅費	11,000		11,000
		研修研究費支出	24,000	13,000	11,000
		印刷製本費支出	19,000		19,000

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	出	修繕費支出	150,000		150,000
		通信運搬費支出	330,000	207,233	122,767
		広報費支出	10,000	3,576	6,424
		手数料支出	581,000	543,122	37,878
		保守料支出	45,000	44,880	120
		諸会費支出	10,000	3,500	6,500
		諸謝金支出	30,000		30,000
		食糧費支出	11,000		11,000
		事務費支出	225,000	152,075	72,925
		福利厚生費支出	225,000	152,075	72,925
		事業活動支出計(2)	25,239,000	19,271,654	5,967,346
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-5,234,000	3,297,320	-8,531,320
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出	4,000		4,000
		車輌運搬具取得支出	2,000		2,000
		器具及び備品取得支出	2,000		2,000
		施設整備等支出計(5)	4,000		4,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,000		-4,000
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,200,000	900,000	300,000
		拠点区分間繰入金収入	1,200,000	900,000	300,000
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業拠点区分間繰入金収	1,200,000	900,000	300,000
		サービス区分間繰入金収入	1,251,000		1,251,000
		サービス区分間繰入金収入	1,251,000		1,251,000
		居宅介護支援事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収	1,250,000		1,250,000
		ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入	1,000		1,000
		その他の活動収入計(7)	2,451,000	900,000	1,551,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,000		2,000
		拠点区分間繰入金支出	2,000		2,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	2,000		2,000
		サービス区分間繰入金支出	1,251,000		1,251,000
		サービス区分間繰入金支出	1,251,000		1,251,000
		居宅介護支援事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支	1,000		1,000
		ﾎｰﾑﾍﾙﾌﾟ事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	1,250,000		1,250,000
		その他の活動支出計(8)	1,253,000		1,253,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,198,000	900,000	298,000
予備費支出(10)			1,000	—	1,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-4,041,000	4,197,320	-8,238,320

前期末支払資金残高(12)	4,041,000	5,031,388	-990,388
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,228,708	-9,228,708

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

区分		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	22,521,093	19,859,852	2,661,241
		居宅介護料収益	6,701,146	5,748,920	952,226
		(介護報酬収益)	6,111,642	5,227,584	884,058
		介護報酬収益	6,111,642	5,227,584	884,058
		(利用者負担金収益)	589,504	521,336	68,168
		介護負担金収益(一般)	589,504	521,336	68,168
		居宅介護支援介護料収益	11,765,910	9,762,630	2,003,280
		居宅介護支援介護料収益	11,765,910	9,762,630	2,003,280
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,129,957	3,341,702	-211,745
		事業費収益	2,816,506	2,971,812	-155,306
		事業負担金収益（一般）	313,451	369,890	-56,439
		その他の事業収益	924,080	1,006,600	-82,520
		受託事業収益(一般)	924,080	1,006,600	-82,520
		サービス活動収益計(1)	22,521,093	19,859,852	2,661,241
	費用	人件費	16,268,726	17,287,068	-1,018,342
		職員給料	3,693,219	4,079,207	-385,988
		職員賞与	1,503,100	1,421,806	81,294
		非常勤職員給与	9,580,942	9,436,102	144,840
		法定福利費	1,491,465	2,349,953	-858,488
		事業費	2,850,853	3,516,355	-665,502
		消耗器具備品費	79,609	242,061	-162,452
		保険料	418,714	455,701	-36,987
		賃借料	971,520	1,016,400	-44,880
		車輌費	565,699	992,889	-427,190
		研修研究費	13,000	17,000	-4,000
		通信運搬費	207,233	199,494	7,739
		広報費	3,576	4,470	-894
		手数料	543,122	528,460	14,662
		保守料支出	44,880	44,880	
		諸会費支出	3,500		3,500
		諸謝金		15,000	-15,000
		事務費	152,075	155,912	-3,837
		福利厚生費	152,075	155,912	-3,837
		サービス活動費用計(2)	19,271,654	20,959,335	-1,687,681
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,249,439	-1,099,483	4,348,922
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,971	904	4,067
		その他のサービス活動外収益	42,910		42,910
		雑収益	42,910		42,910
		サービス活動外収益計(4)	47,881	904	46,977
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		47,881	904	46,977
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,297,320	-1,098,579	4,395,899
特別	収益	拠点区分間繰入金収益	900,000	300,000	600,000
		拠点区分間繰入金収益	900,000	300,000	600,000
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業拠点区分間繰入金収	900,000	300,000	600,000
		特別収益計(8)	900,000	300,000	600,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		車輌運搬具売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用		343,080	-343,080
		拠点区分間繰入金費用		343,080	-343,080
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用		343,080	-343,080
		特別費用計(9)	1	343,080	-343,079
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		899,999	-43,080	943,079
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			4,197,319	-1,141,659	5,338,978
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,031,395	6,173,054	-1,141,659
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		9,228,714	5,031,395	4,197,319
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		9,228,714	5,031,395	4,197,319

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,419,663	6,156,313	4,263,350	流動負債	1,190,955	1,124,925	66,030
現金預金	6,467,625	2,874,245	3,593,380	未払費用	1,081,057	936,204	144,853
事業未収金	3,952,038	3,282,068	669,970	職員預り金	109,898	188,721	-78,823
固定資産	6	7	-1	負債の部合計	1,190,955	1,124,925	66,030
その他の固定資産	6	7	-1	純資産の部			
車輌運搬具	6	7	-1	次期繰越活動増減差額	9,228,714	5,031,395	4,197,319
				（うち当期活動増減差額）	4,197,319	-1,141,659	5,338,978
				純資産の部合計	9,228,714	5,031,395	4,197,319
資産の部合計	10,419,669	6,156,320	4,263,349	負債及び純資産の部合計	10,419,669	6,156,320	4,263,349

計算書類に対する注記(介護保険事業用)

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき期末要支給額を計上している。

・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3．採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員手当積立基金制度に加入している。

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア　居宅介護支援事業サービス区分

イ　ホームヘルプ事業サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、作成を省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	6,600,183	6,600,177	6
合　　　計	6,600,183	6,600,177	6

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　　計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			
合　　　計			

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

（５）　障害福祉サービス事業

ア　資金収支計算書　　　　　　　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　　　　　　　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　　　　　　　　　（第三号第四様式）
エ　障害福祉サービス事業拠点計算書類に対する注記　　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,000		1,000
		その他の寄付金収入	1,000		1,000
		経常経費補助金収入	34,000	32,000	2,000
		都道府県補助金収入	32,000	32,000	
		その他の補助金収入	32,000	32,000	
		市区町村補助金収入	1,000		1,000
		その他の補助金収入	1,000		1,000
		その他の補助金収入	1,000		1,000
		その他の補助金収入	1,000		1,000
		受託金収入	31,235,000	25,255,752	5,979,248
		市区町村受託金収入	31,235,000	25,255,752	5,979,248
		りんどう作業所運営事業受託金収入	31,235,000	25,255,752	5,979,248
		事業収入	3,210,000	3,095,927	114,073
		その他の事業収入	3,210,000	3,095,927	114,073
		作業工賃収入	3,000,000	2,925,745	74,255
		利用料収入	210,000	170,182	39,818
		障害福祉サービス等事業収入	5,045,000	6,494,780	-1,449,780
		自立支援給付費収入	4,947,000	6,491,890	-1,544,890
		介護給付費収入	3,054,000	3,616,850	-562,850
		計画相談支援給付費収入	1,893,000	2,875,040	-982,040
		利用者負担金収入	1,000	2,890	-1,890
		その他の事業収入	97,000		97,000
		補助金事業収入(公費)	97,000		97,000
		受取利息配当金収入	2,000	29,623	-27,623
		受取利息配当金収入	2,000	29,623	-27,623
		事業活動収入計(1)	39,527,000	34,908,082	4,618,918
	支出	人件費支出	29,678,000	23,165,851	6,512,149
		職員給料支出	18,880,000	14,395,562	4,484,438
		職員賞与支出	4,511,000	3,349,034	1,161,966
		非常勤職員給与支出	2,877,000	2,833,419	43,581
		法定福利費支出	3,410,000	2,587,836	822,164
		事業費支出	9,637,000	8,225,715	1,411,285
		保健衛生費支出	25,000	9,921	15,079
		水道光熱費支出	1,497,000	1,364,030	132,970
		燃料費支出	282,000	174,168	107,832
		消耗器具備品費支出	375,000	205,543	169,457
		保険料支出	547,000	491,470	55,530
		賃借料支出	914,000	911,240	2,760
		教育指導費支出	60,000	60,000	
		車輌費支出	1,641,000	1,247,261	393,739
		車輌検査等費	727,000	470,733	256,267
		車輌燃料	914,000	776,528	137,472
		旅費交通費支出	30,000	3,000	27,000
		役職員旅費	30,000	3,000	27,000
		研修研究費支出	111,000	73,800	37,200
		印刷製本費支出	104,000	84,886	19,114
		修繕費支出	150,000	28,817	121,183
		通信運搬費支出	585,000	381,824	203,176
		会議費支出	1,000		1,000
		手数料支出	149,000	118,810	30,190
		保守料支出	165,000	145,200	19,800

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		諸会費支出	1,000		1,000
		作業工賃費支出	3,000,000	2,925,745	74,255
		事務費支出	150,000	89,241	60,759
		福利厚生費支出	150,000	89,241	60,759
		事業活動支出計(2)	39,465,000	31,480,807	7,984,193
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		62,000	3,427,275	-3,365,275
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
		サービス区分間繰入金収入	3,000		3,000
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業区分間繰入金収入	1,000		1,000
		相談支援事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入	2,000		2,000
		その他の活動収入計(7)	3,000		3,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,981,000	1,553,040	427,960
		拠点区分間繰入金支出	1,981,000	1,553,040	427,960
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	780,000	653,040	126,960
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	1,000		1,000
		介護保険事業拠点区分間繰入金支出	1,200,000	900,000	300,000
		サービス区分間繰入金支出	3,000		3,000
		サービス区分間繰入金支出	3,000		3,000
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入支出	1,000		1,000
		相談支援事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	1,000		1,000
		りんどう運営事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支	1,000		1,000
		その他の活動支出計(8)	1,984,000	1,553,040	430,960
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,981,000	-1,553,040	-427,960
予備費支出(10)			1,000	—	1,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-1,920,000	1,874,235	-3,794,235

前期末支払資金残高(12)	1,920,000	1,888,161	31,839
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,762,396	-3,762,396

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	32,000		32,000
		都道府県補助金収益	32,000		32,000
		その他の補助金収益	32,000		32,000
		受託金収益	25,255,752	26,226,010	-970,258
		市区町村受託金収益	25,255,752	26,226,010	-970,258
		りんどう作業所運営事業受託金収益	25,255,752	26,226,010	-970,258
		事業収益	3,095,927	3,081,349	14,578
		その他の事業収益	3,095,927	3,081,349	14,578
		作業工賃収益	2,925,745	2,887,164	38,581
		利用料収益	170,182	194,185	-24,003
		障害福祉サービス等事業収益	6,494,780	4,534,160	1,960,620
		自立支援給付費収益	6,491,890	4,526,783	1,965,107
		介護給付費収益	3,616,850	2,948,803	668,047
		計画相談支援給付費収益	2,875,040	1,577,980	1,297,060
		利用者負担金収益	2,890	7,377	-4,487
		サービス活動収益計(1)	34,878,459	33,841,519	1,036,940
	費用	人件費	23,165,851	25,419,673	-2,253,822
		職員給料	14,395,562	15,838,283	-1,442,721
		職員賞与	3,349,034	3,453,718	-104,684
		非常勤職員給与	2,833,419	3,302,822	-469,403
		法定福利費	2,587,836	2,824,850	-237,014
		事業費	8,225,715	7,687,111	538,604
		保健衛生費	9,921	9,215	706
		水道光熱費	1,364,030	1,357,881	6,149
		燃料費	174,168	146,102	28,066
		消耗器具備品費	205,543	324,891	-119,348
		保険料	491,470	462,210	29,260
		賃借料	911,240	654,060	257,180
		教育指導費	60,000	72,419	-12,419
		車輌費	1,247,261	1,076,236	171,025
		旅費交通費	3,000		3,000
		研修研究費	73,800		73,800
		印刷製本費	84,886	85,030	-144
		修繕費	28,817	50,000	-21,183
		通信運搬費	381,824	323,818	58,006
		手数料	118,810	112,685	6,125
		保守料支出	145,200	125,400	19,800
		作業工賃費支出	2,925,745	2,887,164	38,581
		事務費	89,241	110,533	-21,292
		福利厚生費	89,241	110,533	-21,292
		減価償却費	202,525	580,302	-377,777
		サービス活動費用計(2)	31,683,332	33,797,619	-2,114,287
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,195,127	43,900	3,151,227
サービス活動外増	収益	受取利息配当金収益	29,623	6,197	23,426
		サービス活動外収益計(4)	29,623	6,197	23,426
	費用				

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減の部					
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		29,623	6,197	23,426
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,224,750	50,097	3,174,653
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,553,040	771,600	781,440
		拠点区分間繰入金費用	1,553,040	771,600	781,440
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	653,040	471,600	181,440
		介護保険事業拠点区分間繰入金費用	900,000	300,000	600,000
		特別費用計(9)	1,553,040	771,600	781,440
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,553,040	-771,600	-781,440
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,671,710	-721,503	2,393,213
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,090,690	2,812,193	-721,50
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,762,400	2,090,690	1,671,710
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		3,762,400	2,090,690	1,671,710

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,765,728	5,922,267	4,843,461	流動負債	7,003,332	4,034,106	2,969,226
現金預金	9,285,679	5,232,562	4,053,117	未払費用	662,232	824,733	-162,501
事業未収金	1,480,049	689,705	790,344	未返還金	5,979,248	2,879,990	3,099,258
固定資産	4	202,529	-202,525	職員預り金	361,852	329,383	32,469
その他の固定資産	4	202,529	-202,525	負債の部合計	7,003,332	4,034,106	2,969,226
車輌運搬具	4	202,529	-202,525	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	3,762,400	2,090,690	1,671,710
				（うち当期活動増減差額）	1,671,710	-721,503	2,393,213
				純資産の部合計	3,762,400	2,090,690	1,671,710
資産の部合計	10,765,732	6,124,796	4,640,936	負債及び純資産の部合計	10,765,732	6,124,796	4,640,936

計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

1．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
(2) 固定資産の減価償却の方法
器具及び備品は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額を計上している。
・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

2．重要な会計方針の変更
当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3．採用する退職給付制度
すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))
ア　障害福祉サービス事業サービス区分
イ　相談支援事業サービス区分
ウ　りんどう作業所運営事業サービス区分
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))は、作成を省略している。

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	8,858,905	8,858,901	4
合　　　計	8,858,905	8,858,901	4

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　　計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			
合　　　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

（6）　小口資金貸付事業

ア　資金収支計算書　　　　　　　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　　　　　　　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　　　　　　　　　（第三号第四様式）
エ　小口貸付事業拠点計算書類に対する注記　　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

小口資金貸付事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

区分		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	1,000,000	552,000	448,000
		償還金収入	1,000,000	552,000	448,000
		受取利息配当金収入	1,000	3,697	-2,697
		受取利息配当金収入	1,000	3,697	-2,697
		事業活動収入計(1)	1,001,000	555,697	445,303
	支出	貸付事業支出	3,002,000	872,000	2,130,000
		貸付金支出	3,002,000	872,000	2,130,000
		事業活動支出計(2)	3,002,000	872,000	2,130,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,001,000	-316,303	-1,684,697
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
		拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	1,000		1,000
		その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,000		1,000
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-2,000,000	-316,303	-1,683,697

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	2,000,000	1,996,792	3,208
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,680,489	-1,680,489

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

小口資金貸付事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

部	区分	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用				
		サービス活動費用計(2)			
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,697	1,149	2,548
		サービス活動外収益計(4)	3,697	1,149	2,548
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,697	1,149	2,548
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,697	1,149	2,548
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,697	1,149	2,548
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,759,283	3,758,134	1,149
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,762,980	3,759,283	3,697
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,762,980	3,759,283	3,697

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

小口資金貸付事業拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増　減		当年度末	前年度末	増　減
流動資産	1,680,489	1,996,792	-316,303	負債の部合計			
現金預金	1,680,489	1,996,792	-316,303	純資産の部			
固定資産	2,082,491	1,762,491	320,000	次期繰越活動増減差額	3,762,980	3,759,283	3,697
その他の固定資産	2,082,491	1,762,491	320,000	（うち当期活動増減差額）	3,697	1,149	2,548
貸付事業等貸付金	2,082,491	1,762,491	320,000	純資産の部合計	3,762,980	3,759,283	3,697
資産の部合計	3,762,980	3,759,283	3,697	負債及び純資産の部合計	3,762,980	3,759,283	3,697

計算書類に対する注記(小口資金貸付事業用)

1．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
(2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
(3) 引当金の計上基準
該当なし

2．重要な会計方針の変更
当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3．採用する退職給付制度
該当なし

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 小口資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、作成を省略している。
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
ア　社会福祉金庫貸付事業サービス区分
イ　高額療養費貸付事業サービス区分

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　計				

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　計			

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
社会福祉金庫 高額療養費貸付	2, 082, 491	0	2, 082, 491
合　計	2, 082, 491	0	2, 082, 491

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			
合　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

（７）　生活福祉資金貸付事業

ア　資金収支計算書　　　　　　　　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　　　　　　　　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　　　　　　　　　　（第三号第四様式）
エ　生活福祉資金貸付事業拠点計算書類に対する注記　　（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

生活福祉資金貸付事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,930,000	6,332,081	597,919
		都道府県社協受託金収入	6,930,000	6,332,081	597,919
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	504,000	498,911	5,089
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)	25,000	2,500	22,500
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(ｺﾛ)	6,401,000	5,830,670	570,330
		受取利息配当金収入	1,000	5,834	-4,834
		受取利息配当金収入	1,000	5,834	-4,834
		事業活動収入計(1)	6,931,000	6,337,915	593,085
	支出	人件費支出	5,833,000	5,289,286	543,714
		職員給料支出	3,733,000	3,370,358	362,642
		職員賞与支出	1,207,000	1,200,000	7,000
		法定福利費支出	893,000	718,928	174,072
		事業費支出	1,098,000	1,048,629	49,371
		消耗器具備品費支出	373,000	337,569	35,431
		賃借料支出	333,000	332,640	360
		印刷製本費支出	35,000	35,000	
		通信運搬費支出	332,000	323,000	9,000
		会議費支出	1,000		1,000
		手数料支出	24,000	20,420	3,580
		事業活動支出計(2)	6,931,000	6,337,915	593,085
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

生活福祉資金貸付事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

区分		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	6,332,081	5,540,413	791,668
		都道府県社協受託金収益	6,332,081	5,540,413	791,668
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	498,911	638,225	-139,314
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)	2,500	2,500	
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(コロ)	5,830,670	4,899,688	930,982
		サービス活動収益計(1)	6,332,081	5,540,413	791,668
	費用	人件費	5,289,286	4,641,339	647,947
		職員給料	3,370,358	3,141,789	228,569
		職員賞与	1,200,000	883,406	316,594
		法定福利費	718,928	616,144	102,784
		事業費	1,048,629	900,993	147,636
		消耗器具備品費	337,569	218,758	118,811
		賃借料	332,640	333,000	-360
		印刷製本費	35,000	40,950	-5,950
		通信運搬費	323,000	294,995	28,005
		手数料	20,420	13,290	7,130
		サービス活動費用計(2)	6,337,915	5,542,332	795,583
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-5,834	-1,919	-3,915
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,834	1,919	3,915
		サービス活動外収益計(4)	5,834	1,919	3,915
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,834	1,919	3,915
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

生活福祉資金貸付事業拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
流動資産	677,144	1,607,160	-930,016	流動負債	677,144	1,607,160	-930,016
現金預金	677,144	1,607,160	-930,016	未払費用	59,230	66,480	-7,250
				未返還金	570,330	1,501,312	-930,982
				職員預り金	47,584	39,368	8,216
				負債の部合計	677,144	1,607,160	-930,016
				純資産の部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	677,144	1,607,160	-930,016	負債及び純資産の部合計	677,144	1,607,160	-930,016

計算書類に対する注記（生活福祉資金貸付事業用）

１．重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
(2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
(3) 引当金の計上基準
該当なし

２．重要な会計方針の変更
当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度
該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）
(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））は、作成を省略している。
(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））
ア　生活福祉資金貸付事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

７．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　　計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

（８）　善意銀行運営事業

ア　資金収支計算書　　　　　　　　(第一号第四様式)
イ　事業活動計算書　　　　　　　　(第二号第四様式)
ウ　貸借対照表　　　　　　　　　　(第三号第四様式)
エ　善意銀行運営事業拠点計算書類に対する注記　　　(別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

善意銀行運営事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	500,000	2,125,039	-1,625,039
		善意銀行預託金収入	500,000	2,125,039	-1,625,039
		受取利息配当金収入	1,000	9,999	-8,999
		善意銀行受取利息配当金収入	1,000	9,999	-8,999
		事業活動収入計(1)	501,000	2,135,038	-1,634,038
	支出	事業費支出	450,000	130,000	320,000
		善意銀行支出費	450,000	130,000	320,000
		指定支出費	350,000	80,000	270,000
		一般支出費	100,000	50,000	50,000
		事業活動支出計(2)	450,000	130,000	320,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		51,000	2,005,038	-1,954,038
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	拠点区分間繰入金支出	999,000	997,000	2,000
		拠点区分間繰入金支出	999,000	997,000	2,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	998,000	997,000	1,000
		小口貸付事業拠点区分間繰入金支出	1,000		1,000
		その他の活動支出計(8)	999,000	997,000	2,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-999,000	-997,000	-2,000
予備費支出(10)			3,652,000	—	3,652,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-4,600,000	1,008,038	-5,608,038

前期末支払資金残高(12)	4,600,000	4,737,155	-137,155
当期末支払資金残高(11)+(12)		5,745,193	-5,745,193

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

善意銀行運営事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	2,125,039	1,088,982	1,036,057
		善意銀行預託金収入	2,125,039	1,088,982	1,036,057
		サービス活動収益計(1)	2,125,039	1,088,982	1,036,057
	費用	事業費	130,000	281,636	-151,636
		善意銀行支出費	130,000	281,636	-151,636
		サービス活動費用計(2)	130,000	281,636	-151,636
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,995,039	807,346	1,187,693
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,999	2,454	7,545
		サービス活動外収益計(4)	9,999	2,454	7,545
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		9,999	2,454	7,545
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,005,038	809,800	1,195,238
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	997,000	904,000	93,000
		拠点区分間繰入金費用	997,000	904,000	93,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	997,000	904,000	93,000
		特別費用計(9)	997,000	904,000	93,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-997,000	-904,000	-93,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,008,038	-94,200	1,102,238
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,737,155	4,831,355	-94,20[illegible]
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		5,745,193	4,737,155	1,008,03[illegible]
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		5,745,193	4,737,155	1,008,038

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

善意銀行運営事業拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,745,193	4,737,155	1,008,038	負債の部合計			
現金預金	5,745,193	4,737,155	1,008,038	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	5,745,193	4,737,155	1,008,038
				（うち当期活動増減差額）	1,008,038	-94,200	1,102,238
				純資産の部合計	5,745,193	4,737,155	1,008,038
資産の部合計	5,745,193	4,737,155	1,008,038	負債及び純資産の部合計	5,745,193	4,737,155	1,008,038

別紙２

計算書類に対する注記(善意銀行運営事業用)

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

２．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

３．採用する退職給付制度

該当なし

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 善意銀行運営事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　善意銀行運営事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　　　計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　　計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			
合　　　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

（9）　松の実基金運営事業

ア　資金収支計算書　　　　　　　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　　　　　　　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　　　　　　　　　（第三号第四様式）
エ　松の実基金運営事業拠点計算書類に対する注記　　（別紙　2）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

松の実基金運営事業拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	100,000		100,000
		松の実基金寄付金収入	100,000		100,000
		受取利息配当金収入	113,000	212,547	-99,547
		受取利息配当金収入	1,000	22,340	-21,340
		松の実基金積立資産受取利息	111,000	190,207	-79,207
		松の実基金配当金収入	1,000		1,000
		事業活動収入計(1)	213,000	212,547	453
	支出				
		事業活動支出計(2)			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		213,000	212,547	453
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	14,706,000	8,700,000	6,006,000
		松の実基金積立資産取崩収入	14,706,000	8,700,000	6,006,000
		その他の活動収入計(7)	14,706,000	8,700,000	6,006,000
	支出	基金積立資産支出	213,000	212,547	453
		松の実基金積立資産支出	213,000	212,547	453
		拠点区分間繰入金支出	14,706,000	8,700,000	6,006,000
		拠点区分間繰入金支出	14,706,000	8,700,000	6,006,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	14,706,000	8,700,000	6,006,000
		その他の活動支出計(8)	14,919,000	8,912,547	6,006,453
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-213,000	-212,547	-453
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

松の実基金運営事業拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用				
		サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	212,547	12,978	199,569
		サービス活動外収益計(4)	212,547	12,978	199,569
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		212,547	12,978	199,569
経常増減差額(7)=(3)+(6)			212,547	12,978	199,569
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	8,700,000	5,300,000	3,400,000
		拠点区分間繰入金費用	8,700,000	5,300,000	3,400,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金費用	8,700,000	5,300,000	3,400,000
		特別費用計(9)	8,700,000	5,300,000	3,400,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-8,700,000	-5,300,000	-3,400,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-8,487,453	-5,287,022	-3,200,431
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		106,402,270	111,689,292	-5,287,022
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		97,914,817	106,402,270	-8,487,4[illegible]
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		97,914,817	106,402,270	-8,487,453

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

松の実基金運営事業拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部	当年度末	前年度末	増減	負債の部	当年度末	前年度末	増減
固定資産	97,914,817	106,402,270	-8,487,453	負債の部合計			
その他の固定資産	97,914,817	106,402,270	-8,487,453	純資産の部			
松の実積立資産	97,914,817	106,402,270	-8,487,453	次期繰越活動増減差額	97,914,817	106,402,270	-8,487,453
				（うち当期活動増減差額）	-8,487,453	-5,287,022	-3,200,431
				純資産の部合計	97,914,817	106,402,270	-8,487,453
資産の部合計	97,914,817	106,402,270	-8,487,453	負債及び純資産の部合計	97,914,817	106,402,270	-8,487,453

別紙2

計算書類に対する注記(松の実基金運営事業用)

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更しました。

3．採用する退職給付制度

該当なし

4．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 松の実基金運営事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))は、作成を省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　松の実基金運営事業サービス区分

5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　　計				

6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　　計			

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			
合　　計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

5　公益事業区分（拠点区分別）

（1）　地域包括支援センター運営事業

ア　資金収支計算書　（第一号第四様式）
イ　事業活動計算書　（第二号第四様式）
ウ　貸借対照表　（第三号第四様式）
エ　地域包括支援ｾﾝﾀｰ運営事業拠点計算書類に対する注記（別紙　２）

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受託金収入	48,164,000	40,315,477	7,848,523
		市区町村受託金収入	48,164,000	40,315,477	7,848,523
		地域包括支援センター事業受託金収入	48,164,000	40,315,477	7,848,523
		介護保険事業収入	11,956,000	11,321,460	634,540
		居宅介護支援介護料収入	8,401,000	8,233,260	167,740
		介護予防支援介護料収入	8,401,000	8,233,260	167,740
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,555,000	3,088,200	466,800
		事業費収入	3,555,000	3,088,200	466,800
		受取利息配当金収入	1,000	35,214	-34,214
		受取利息配当金収入	1,000	35,214	-34,214
		事業活動収入計(1)	60,121,000	51,672,151	8,448,849
	支出	人件費支出	41,992,000	37,129,275	4,862,725
		職員給料支出	21,207,000	20,220,160	986,840
		職員賞与支出	7,468,000	5,970,324	1,497,676
		非常勤職員給与支出	6,877,000	6,040,225	836,775
		法定福利費支出	6,440,000	4,898,566	1,541,434
		事業費支出	17,894,000	13,193,361	4,700,639
		消耗器具備品費支出	785,000	598,196	186,804
		保険料支出	506,000	384,570	121,430
		賃借料支出	2,229,000	1,976,524	252,476
		車輌費支出	913,000	230,882	682,118
		車輌検査等費	200,000		200,000
		車輌燃料	713,000	230,882	482,118
		旅費交通費支出	110,000	700	109,300
		役職員旅費	110,000	700	109,300
		研修研究費支出	285,000	176,000	109,000
		印刷製本費支出	258,000	186,340	71,660
		修繕費支出	100,000		100,000
		通信運搬費支出	967,000	357,257	609,743
		広報費支出	30,000	25,190	4,810
		業務委託費支出	9,321,000	7,402,620	1,918,380
		手数料支出	1,191,000	1,149,112	41,888
		保守料支出	46,000	44,880	1,120
		諸謝金支出	1,140,000	650,000	490,000
		食糧費支出	13,000	11,090	1,910
		事務費支出	225,000	166,469	58,531
		福利厚生費支出	225,000	166,469	58,531
		事業活動支出計(2)	60,111,000	50,489,105	9,621,895
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,000	1,183,046	-1,173,046
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その	収	サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000
		サービス区分間繰入金収入	1,000		1,000

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分　資金収支計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入	予防給付事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収入	1,000		1,000
		その他の活動収入計(7)	1,000		1,000
	支出	事業区分間繰入金支出	1,990,000	1,437,240	552,760
		事業区分間繰入金支出	1,990,000	1,437,240	552,760
		社会福祉事業区分間繰入金支出	1,990,000	1,437,240	552,760
		サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
		サービス区分間繰入金支出	1,000		1,000
		包括的・任意ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出	1,000		1,000
		その他の活動支出計(8)	1,991,000	1,437,240	553,760
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,990,000	-1,437,240	-552,760
予備費支出(10)			2,000	—	2,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-1,982,000	-254,194	-1,727,806

前期末支払資金残高(12)	1,982,000	1,286,607	695,393
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,032,413	-1,032,413

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	40,315,477	36,528,726	3,786,751
		市区町村受託金収益	40,315,477	36,528,726	3,786,751
		地域包括支援ｾﾝﾀｰ事業受託金収益	40,315,477	36,528,726	3,786,751
		介護保険事業収益	11,321,460	11,844,630	-523,170
		居宅介護支援介護料収益	8,233,260	8,430,540	-197,280
		介護予防支援介護料収益	8,233,260	8,430,540	-197,280
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	3,088,200	3,414,090	-325,890
		事業費収益	3,088,200	3,414,090	-325,890
		サービス活動収益計(1)	51,636,937	48,373,356	3,263,581
	費用	人件費	37,129,275	33,559,192	3,570,083
		職員給料	20,220,160	17,689,121	2,531,039
		職員賞与	5,970,324	5,111,965	858,359
		非常勤職員給与	6,040,225	6,129,655	-89,430
		法定福利費	4,898,566	4,628,451	270,115
		事業費	13,193,361	13,947,030	-753,669
		消耗器具備品費	598,196	481,904	116,292
		保険料	384,570	298,010	86,560
		賃借料	1,976,524	1,810,798	165,726
		車輛費	230,882	305,156	-74,274
		旅費交通費	700	4,180	-3,480
		研修研究費	176,000	56,500	119,500
		印刷製本費	186,340	8,690	177,650
		通信運搬費	357,257	537,119	-179,862
		広報費	25,190	29,370	-4,180
		業務委託費	7,402,620	8,300,200	-897,580
		手数料	1,149,112	1,064,553	84,559
		保守料支出	44,880	41,140	3,740
		諸謝金	650,000	1,005,000	-355,000
		食糧費	11,090	4,410	6,680
		事務費	166,469	160,342	6,127
		福利厚生費	166,469	160,342	6,127
		サービス活動費用計(2)	50,489,105	47,666,564	2,822,541
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,147,832	706,792	441,040
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35,214	8,956	26,258
		サービス活動外収益計(4)	35,214	8,956	26,258
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	35,214	8,956	26,258
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,183,046	715,748	467,298
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	1,437,240	1,333,140	104,100
		事業区分間繰入金費用	1,437,240	1,333,140	104,100
		社会福祉事業区分間繰入金費用	1,437,240	1,333,140	104,100
		特別費用計(9)	1,437,240	1,333,140	104,100
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,437,240	-1,333,140	-104,100

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分　事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-254,194	-617,392	363,198
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,286,607	1,903,999	-617,392
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,032,413	1,286,607	-254,194
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,032,413	1,286,607	-254,194

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

地域包括支援センター拠点区分　貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	11,030,533	9,028,610	2,001,923	流動負債	9,998,120	7,742,003	2,256,117
現金預金	9,111,133	7,082,370	2,028,763	未払費用	1,540,328	1,569,611	-29,283
事業未収金	1,919,400	1,946,240	-26,840	未返還金	7,848,523	5,648,274	2,200,249
				預り金	8,168	11,230	-3,062
				職員預り金	601,101	512,888	88,213
				負債の部合計	9,998,120	7,742,003	2,256,117
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	1,032,413	1,286,607	-254,194
				（うち当期活動増減差額）	-254,194	-617,392	363,198
				純資産の部合計	1,032,413	1,286,607	-254,194
資産の部合計	11,030,533	9,028,610	2,001,923	負債及び純資産の部合計	11,030,533	9,028,610	2,001,923

計算書類に対する注記(地域包括支援センター用)

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

・賞与引当金－重要性が乏しいと認められるため計上なし

２．重要な会計方針の変更

当法人は、平成26年度より社会福祉法人会計基準（平成23年会計基準）により変更している

３．採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

４．拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域包括支援センター事業拠点計算書類(会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙３(⑪))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙３(⑩))

ア　介護予防事業サービス区分

イ　包括的・任意事業サービス区分

ウ　予防給付事業サービス区分

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合　　計				

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合　　　計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合　　　計			

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
該当なし			
合　　　計			

１１．重要な後発事象
該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

令和７年度

附属明細書

社会福祉法人　那須町社会福祉協議会

１　寄附金収益明細書（法人全体）　　　　（別紙　３②）

寄 附 金 収 益 明 細 書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙３（②）
（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
寄付金　草野勇三（4月分）	経常	1	3,000		3,000
寄付金　坂口美代子		1	10,000		10,000
寄付金　大森兼義（4月分）		1	3,000		3,000
寄付金　余笹自治公民館		1	11,928		11,928
寄付金　ライオンズクラブ国際協会333-B地		1	20,000		20,000
寄付金　草野勇三（5月分）		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義（5月分）		1	3,000		3,000
寄付金　草野勇三（6月分）		1	3,000		3,000
寄付金　高福寺		1	71,000		71,000
寄付金　連合栃木那須地域協議会		1	15,000		15,000
寄付金　後藤一助カラオケ会		1	20,000		20,000
寄付金　草野勇三（7月分）		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義　7月分		1	3,000		3,000
寄付金　薄井永美子（一部指定預託）		1	1,400		1,400
寄付金　那須町グラウンドゴルフ協会		1	9,700		9,700
寄付金　那須公民館		1	86		86
寄付金　那須公民館		1	82		82
寄付金　那須公民館		1	128		128
寄付金　大森兼義　8月分		1	3,000		3,000
寄付金　草野勇三　8月分		1	3,000		3,000
寄付金　混声合唱団かでんつ		1	10,000		10,000
寄付金　草野勇三（９月分）		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義　9月分		1	3,000		3,000
寄付金　最終回伊王野ふるさとゴルフまつり		1	15,512		15,512
寄付金　大田原法人会（りんどう作業所指定		1	2,160		2,160
寄付金　草野勇三（１０月分）		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義　10月分		1	3,000		3,000
寄付金　栃木県シルバー大学校那須町同窓会		1	24,000		24,000
寄付金　芦野そば打ち愛好会芦野公民館文化		1	5,441		5,441
寄付金　草野勇三　11月分		1	3,000		3,000
寄付金　那須野農業協同組合ｱｸﾞﾘｾﾝﾀｰ那須JA		1	20,100		20,100
寄付金　大森兼義11月分		1	3,000		3,000
寄付金　宇都宮ヤクルト販売㈱		1	21,000		21,000
寄付金　草野勇三12月分		1	3,000		3,000
寄付金　アルミ缶リサイクル協会（りんどう		1	50,000		50,000
大森兼義12月分		1	3,000		3,000
寄付金　大輪信子（りんどう作業所指定）		1	20,000		20,000
寄付金　故　大吉繁男　代表相続人　大吉		1	1,000,000		1,000,000
寄付金　石田金作　　（歳末指定）		1	30,000		30,000
寄付金　そばの里伊王野愛好会（歳末指定）		1	20,000		20,000
寄付金　宗教法人　日本基督教団　西那須野		1	10,000		10,000
寄付金　城山保存会（歳末指定）		1	20,000		20,000
寄付金　師津原自治公民館		1	11,008		11,008
寄付金　那須町民生委員・児童委員協議会		1	936		936
寄付金　那須町手をつなぐ親の会（那須中学		1	102		102
寄付金　大森兼義1月分		1	3,000		3,000
寄付金　草野勇三1月分		1	3,000		3,000
寄付金　ｽﾀｰﾗｲﾄ友の会		1	15,721		15,721
寄付金　草野勇三2月分		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義2月分		1	3,000		3,000
寄付金　ﾗｲｵﾝｽﾞｸﾗﾌﾞ国際協会333-B地区4R-2Z		1	20,000		20,000
寄付金　大塚順子		1	5,000		5,000
寄付金　草野勇三3月分		1	3,000		3,000
寄付金　大森兼義3月分		1	3,000		3,000
黒磯ロータリークラブ		1	100,000		100,000
寄付金　寄居長寿会		1	477,100		477,100
寄付金　那須町民生委員児童委員協議会		1	2,507		2,507
寄付金　那須町民生委員児童委員協議会互助		1	15,000		15,000
寄付金　那須町自治会連合会		1	1,128		1,128
区分小計		59	2,125,039		2,125,039
	運営				

寄附金収益明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙３（②）
（単位：円）

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
合　計		59	2,125,039		2,125,039

（注）１．寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
２．「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

３．「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

２　事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（法人全体）

（別紙　３④）

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

別紙３（④）

1）事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
包括的・任意事業	退職積立金	運用収入	359,310	退職手当積立掛金支払4～6月分
包括的・任意事業		運用収入	359,310	退職手当積立掛金支払7～9月分
	退職積立金	運用収入	359,310	退職手当積立掛金預かり7～9月分
包括的・任意事業		運用収入	359,310	退職手当積立掛金支払10～12月分
	退職積立金	運用収入	359,310	退職手当積立掛金預かり10～12月
包括的・任意事業		運用収入	359,310	退職手当積立掛金支払1～3月分
	退職積立金	運用収入	359,310	退職手当積立掛金預かり1～3月分　地域包括
		運用収入		

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2）拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
重層的支援体制整備事業	退職積立金	運用収入	120,250	退職手当積立掛金支払4～6月分
生活支援体制整備事業	退職積立金	運用収入	185,500	退職手当積立掛金支払4～6月分
りんどう作業所運営事業	退職積立金	運用収入	163,260	退職手当積立掛金支払4～6月分
生活支援体制整備事業		運用収入	185,500	退職手当積立掛金支払7～9月分

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

別紙３（④）
（単位：円）

２）拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
重層的支援体制整備事業		運用収入	120,250	退職手当積立掛金支払7～9月分
りんどう作業所運営事業		運用収入	163,260	退職手当積立掛金支払7～9月分
	退職積立金	運用収入	185,500	退職手当積立掛金預かり7～9月分
	退職積立金	運用収入	120,250	退職手当積立掛金預かり7～9月分
	退職積立金	運用収入	163,260	退職手当積立掛金預かり7～9月分
善意銀行運営事業		運用収入	357,000	法人運営事業ｻｰﾋﾞｽ区分へ操出
善意銀行運営事業		運用収入	640,000	地域福祉事業ｻｰﾋﾞｽ区分へ繰出
生活支援体制整備事業		運用収入	185,500	退職手当積立掛金支払10～12月分
重層的支援体制整備事業		運用収入	120,250	退職手当積立掛金支払10～12月分
りんどう作業所運営事業		運用収入	163,260	退職手当積立掛金支払10～12月分
	法人運営事業	運用収入	357,000	善意銀行運営事業拠点区分より繰入
	地域福祉事業	運用収入	640,000	善意銀行運営事業拠点区分より繰入
	退職積立金	運用収入	185,500	退職手当積立掛金預かり10～12月分　生活支援体制整備事業より
	退職積立金	運用収入	120,250	退職手当積立掛金預かり10～12月分　重層的支援体制整備より
	退職積立金	運用収入	163,260	退職手当積立掛金預かり10～12月分

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

別紙３（④）

２）拠点区分間繰入金明細書

（単位：円）

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
松の実基金運営事業		運用収入	1,500,000	専門員等設置ｻｰﾋﾞｽ区分へ繰出し
松の実基金運営事業	地域福祉事業	運用収入	2,200,000	地域福祉事業ｻｰﾋﾞｽ区分へ繰出し
松の実基金運営事業	法人運営事業	運用収入	5,000,000	法人運営事業ｻｰﾋﾞｽ区分へ繰出し
	専門員等設置事業	運用収入	1,500,000	松の実基金運営事業より繰入
りんどう作業所運営事業	退職積立金	運用収入	163,260	退職手当積立掛金支払1～3月分
相談支援事業		介護保険収入	600,000	ホームヘルプ事業ｻｰﾋﾞｽ区分へ繰出し
障害福祉サービス事業		介護保険収入	300,000	ホームヘルプ運営事業ｻｰﾋﾞｽ区分へ繰出
地域福祉事業		運用収入	4,988	共同募金運営事業サービス区分へ繰出
	ホームヘルプ事業	介護保険収入	600,000	相談支援事業ｻｰﾋﾞｽ区分より繰入
	ホームヘルプ事業	介護保険収入	300,000	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業区分より繰入
重層的支援体制整備事業	退職積立金	運用収入	120,250	退職手当積立掛金支払1～3月分
生活支援体制整備事業	退職積立金	運用収入	185,500	退職手当積立掛金支払1～3月分

（注）繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

3　基本金明細書（法人全体）　　　　　（別紙　３⑥）

基本金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会

別紙３（⑥）
（単位：円）

	区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合　計	各拠点区分ごとの内訳 社会福祉法人那須町社会福祉協議会
	前年度末残高	1,000,000	1,000,000
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
	当期末残高	1,000,000	1,000,000
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000
	第二号基本金		
	第三号基本金		

（注）　１．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
２．①第一号基本金とは、本文11（１）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11（２）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11（３）に規定する基本金をいう。
３．従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

４　基本財産及びその他の固定資産の明細書（拠点区分毎）

（別紙　３⑧）

ア　　地域福祉事業拠点

イ　　共同募金配分金事業拠点

ウ　　介護保険事業拠点

エ　　障害福祉サービス事業拠点

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　地域福祉事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和 7年 4月 1日　至　令和 8年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	1,150,452	0	0	0	70,693	0	0	0	1,079,759	0	6,363,121	0	7,442,880	0	
器具備品	324,421	0	0	0	23,436	0	0	0	300,985	0	2,543,365	0	2,844,350	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,474,873	0	0	0	94,129	0	0	0	1,380,744	0	8,906,486	0	10,287,230	0	
その他の固定資産計	1,474,873	0	0	0	94,129	0	0	0	1,380,744	0	8,906,486	0	10,287,230	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,474,873	0	0	0	94,129	0	0	0	1,380,744	0	8,906,486	0	10,287,230	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	1,474,873	0	0	0	94,129	0	0	0	1,380,744	0	8,906,486	0	10,287,230	0	

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　共同募金配分金事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和 7年 4月 1日　至　令和 8年 3月31日

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
器具備品	338,480	0	0	0	26,529	0	0	0	311,951	0	84,008	0	395,959	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	338,480	0	0	0	26,529	0	0	0	311,951	0	84,008	0	395,959	0	
その他の固定資産計	338,480	0	0	0	26,529	0	0	0	311,951	0	84,008	0	395,959	0	
基本財産及びその他の固定資産計	338,480	0	0	0	26,529	0	0	0	311,951	0	84,008	0	395,959	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	338,480	0	0	0	26,529	0	0	0	311,951	0	84,008	0	395,959	0	

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　介護保険事業

別紙３（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和 7年 4月 1日　至　令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	7	0	0	0	0	0	1	0	6	0	7,487,136	0	6,600,183	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	7	0	0	0	0	0	1	0	6	0	7,487,136	0	6,600,183	0	
その他の固定資産計	7	0	0	0	0	0	1	0	6	0	7,487,136	0	6,600,183	0	
基本財産及びその他の固定資産計	7	0	0	0	0	0	1	0	6	0	7,487,136	0	6,600,183	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	7	0	0	0	0	0	1	0	6	0	7,487,136	0	6,600,183	0	

(注) 1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　障害福祉サービス事業

別紙3（⑧）

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　令和 7年 4月 1日　至　令和 8年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
車輌運搬具	202,529	0	0	0	202,525	0	0	0	4	0	8,858,901	0	8,858,905	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	202,529	0	0	0	202,525	0	0	0	4	0	8,858,901	0	8,858,905	0	
その他の固定資産計	202,529	0	0	0	202,525	0	0	0	4	0	8,858,901	0	8,858,905	0	
基本財産及びその他の固定資産計	202,529	0	0	0	202,525	0	0	0	4	0	8,858,901	0	8,858,905	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　引	202,529	0	0	0	202,525	0	0	0	4	0	8,858,901	0	8,858,905	0	

（注）1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

5　引当金明細書（拠点区分毎）　　　　（別紙　3⑨）

ア　　地域福祉事業拠点

引当金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

社会福祉法人名　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　社会福祉法人那須町社会福祉協議会
拠点区分　地域福祉事業

別紙３（⑨）
（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	105,958,920	80,438,310 (　　)		(　　)	186,397,230	
		(　　)		(　　)		
計	105,958,920	80,438,310 (　　)		(　　)	186,397,230	

（注）
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

６　拠点区分資金収支明細書　　　　（別紙　３⑩）

ア　　地域福祉事業拠点

イ　　受託事業拠点

ウ　　共同募金配分金事業拠点

エ　　小口資金貸付事業拠点

オ　　生活福祉資金貸付事業拠点

カ　　善意銀行運営事業拠点

キ　　松の実基金運営事業拠点

ク　　地域包括支援センター事業拠点

別紙3（⑩）

地域福祉事業拠点区分 資金収支明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

区分		勘定科目	法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	2,342,500				2,342,500		2,342,500
		普通会員会費収入	2,278,500				2,278,500		2,278,500
		特別会員会費収入	63,000				63,000		63,000
		賛助会員会費収益	1,000				1,000		1,000
		経常経費補助金収入	798,000	49,545,000		370,000	50,713,000		50,713,000
		市区町村補助金収入	798,000	49,545,000			50,343,000		50,343,000
		運営費補助金収入	798,000	49,545,000			50,343,000		50,343,000
		助成金収入				370,000	370,000		370,000
		県社協助成金収入				370,000	370,000		370,000
		受取利息配当金収入	44,514				44,514		44,514
		受取利息配当金収入	44,514				44,514		44,514
		その他の収入	182,485		10,917,370		11,099,855		11,099,855
		受入研修費収入	137,100				137,100		137,100
		雑収入	45,385		10,917,370		10,962,755		10,962,755
		退職手当積立基金預け金差益			10,917,370		10,917,370		10,917,370
		雑収入	45,385				45,385		45,385
		事業活動収入計(1)	3,367,499	49,545,000	10,917,370	370,000	64,199,869		64,199,869
	支出	人件費支出	696,000	46,315,336	33,877,240		80,888,576		80,888,576
		役員報酬支出	696,000				696,000		696,000
		職員給料支出		31,331,642			31,331,642		31,331,642
		職員賞与支出		8,873,614			8,873,614		8,873,614
		退職給付支出			33,877,240		33,877,240		33,877,240
		法定福利費支出		6,110,080			6,110,080		6,110,080
		事業費支出	276,487			1,068,240	1,344,727		1,344,727
		消耗器具備品費支出				65,000	65,000		65,000
		保険料支出	103,780			88,940	192,720		192,720
		車輌費支出	172,707			18,620	191,327		191,327
		印刷製本費支出				19,880	19,880		19,880
		通信運搬費支出				10,000	10,000		10,000
		広報費支出				525,800	525,800		525,800
		手数料支出				50,000	50,000		50,000
		謝礼金支出				290,000	290,000		290,000
		事務費支出	6,941,578	715,764			7,657,342		7,657,342
		福利厚生費支出		580,564			580,564		580,564
		旅費交通費支出		57,040			57,040		57,040
		事務消耗品費支出	580,420	78,160			658,580		658,580
		印刷製本費支出	41,800				41,800		41,800
		燃料費支出	15,025				15,025		15,025
		通信運搬費支出	12,430				12,430		12,430
		会議費支出	10,320				10,320		10,320
		手数料支出	3,440,710				3,440,710		3,440,710
		保険料支出	215,082				215,082		215,082
		賃借料支出	1,772,320				1,772,320		1,772,320
		租税公課支出	78,600				78,600		78,600
		保守料支出	651,671				651,671		651,671
		渉外費支出	10,000				10,000		10,000
		諸会費支出	113,200				113,200		113,200
		助成金支出				2,080,300	2,080,300		2,080,300
		助成金支出				2,080,300	2,080,300		2,080,300
		地区社協助成金支出				2,080,300	2,080,300		2,080,300
		負担金支出	50,000				50,000		50,000
		負担金支出	50,000				50,000		50,000
		民協調査費負担金	50,000				50,000		50,000
		事業活動支出計(2)	7,964,065	47,031,100	33,877,240	3,148,540	92,020,945		92,020,945
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,596,566	2,513,900	-22,959,870	-2,778,540	-27,821,076		-27,821,076
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)							
	支出								
		施設整備等支出計(5)							
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			1,437,240		1,437,240		1,437,240
		事業区分間繰入金収入			1,437,240		1,437,240		1,437,240
		公益事業区分間繰入金収入			1,437,240		1,437,240		1,437,240
		拠点区分間繰入金収入	5,357,000	1,500,000	1,876,040	2,840,000	11,573,040		11,573,040
		拠点区分間繰入金収入	5,357,000	1,500,000	1,876,040	2,840,000	11,573,040		11,573,040
		受託事業拠点区分間繰入金収入			1,223,000		1,223,000		1,223,000
		障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業拠点区分間繰入金収			653,040		653,040		653,040
		善意銀行運営事業拠点区分間繰入金収入	357,000			640,000	997,000		997,000
		松の実基金運事業拠点区分間繰入金収入	5,000,000	1,500,000		2,200,000	8,700,000		8,700,000
		サービス区分間繰入金収入			2,751,880		2,751,880		2,751,880
		サービス区分間繰入金収入			2,751,880		2,751,880		2,751,880
		専門員等設置事業ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金収			2,751,880		2,751,880		2,751,880
		その他の活動による収入			22,959,870		22,959,870		22,959,870
		退職手当積立基金預け金取崩収入			22,959,870		22,959,870		22,959,870
		その他の活動収入計(7)	5,357,000	1,500,000	29,025,030	2,840,000	38,722,030		38,722,030
		拠点区分間繰入金支出				4,988	4,988		4,988

別紙3（⑩）

地域福祉事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収支	支出	拠点区分間繰入金支出				4,988	4,988		4,988
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支				4,988	4,988		4,988
		サービス区分間繰入金支出		2,751,880			2,751,880		2,751,880
		サービス区分間繰入金支出		2,751,880			2,751,880		2,751,880
		退職積立金ｻｰﾋﾞｽ区分間繰入金支出		2,751,880			2,751,880		2,751,880
		その他の活動による支出			6,065,160		6,065,160		6,065,160
		退職手当積立基金預け金支出			6,065,160		6,065,160		6,065,160
		その他の活動支出計(8)		2,751,880	6,065,160	4,988	8,822,028		8,822,028
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,357,000	-1,251,880	22,959,870	2,835,012	29,900,002		29,900,002
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			760,434	1,262,020		56,472	2,078,926		2,078,926

	法人運営事業	専門員等設置事業	退職積立金	地域福祉事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
前期末支払資金残高(11)	278,791	563,104		93,061	934,956		934,956
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,039,225	1,825,124		149,533	3,013,882		3,013,882

別紙3（⑩）

受託事業拠点区分 資金収支明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

区分	勘定科目	福祉のまちづくり事業	[illegible]	敬老会開催事業	心配ごと相談所運営事業	ボランティアセンター運営事業	生活支援体制整備事業	日常生活自立支援事業	重層的支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支 収入	経常経費補助金収入			4,922,100						4,922,100		4,922,100
	市区町村補助金収入			4,922,100						4,922,100		4,922,100
	その他の補助金収入			4,922,100						4,922,100		4,922,100
	受託金収入	410,900			109,700	741,749	12,762,751	2,619,000	8,628,488	25,272,588		25,272,588
	市区町村受託金収入	410,900			109,700	741,749	12,762,751		8,628,488	22,653,588		22,653,588
	福祉のまちづくり事業受託金収入	410,900								410,900		410,900
	心配ごと相談所運営事業受託金収入				109,700					109,700		109,700
	ボランティアセンター運営事業受託金収入					741,749				741,749		741,749
	生活支援体制整備事業受託金収入						12,762,751			12,762,751		12,762,751
	重層的支援体制整備事業受託金収入								8,628,488	8,628,488		8,628,488
	都道府県社協受託金収入							2,619,000		2,619,000		2,619,000
	日常生活自立支援事業受託金収入							2,619,000		2,619,000		2,619,000
	事業収入							319,500		319,500		319,500
	その他の事業収入							319,500		319,500		319,500
	利用料収入							319,500		319,500		319,500
	事業活動収入計(1)	410,900		4,922,100	109,700	741,749	13,762,751	2,938,500	8,628,488	30,514,188		30,514,188
事業活動による収支 支出	人件費支出						11,307,277	2,040,000	7,498,325	20,845,602		20,845,602
	職員給料支出						6,696,309	2,040,000	5,025,000	13,761,309		13,761,309
	職員賞与支出						2,414,830		1,624,325	4,039,155		4,039,155
	非常勤職員給与支出						498,888			498,888		498,888
	法定福利費支出						1,697,250		849,000	2,546,250		2,546,250
	事業費支出				109,700	741,749	683,474	807,960	649,163	2,992,046		2,992,046
	燃料費支出								7,774	7,774		7,774
	消耗器具備品費支出					237,114	106,884	92,570	211,368	647,936		647,936
	保険料支出					840		55,341		56,184		56,184
	賃借料支出					109,560	72,600		71,280	253,440		253,440
	車輌費支出						81,544	77,704	75,895	235,143		235,143
	旅費交通費支出				13,700		102,000	342,000		457,700		457,700
	研修研究費支出						90,000			90,000		90,000
	印刷製本費支出					21,650	32,260		17,050	70,960		70,960
	通信運搬費支出					208,991	86,421	211,802	157,371	664,585		664,585
	手数料支出					6,000	8,000	28,540	45,420	87,960		87,960
	諸謝金支出				96,000	153,470	60,000		60,000	369,470		369,470
	食糧費支出					4,124	43,765		3,005	50,894		50,894
	助成金支出	410,900		4,922,100			30,000			5,363,000		5,363,000
	助成金支出	410,900		4,922,100			30,000			5,363,000		5,363,000
	地区社協助成金支出	384,600		4,922,100						5,306,700		5,306,700
	その他の助成金支出	26,300					30,000			56,300		56,300
	事業活動支出計(2)	410,900		4,922,100	109,700	741,749	12,020,751	2,847,960	8,147,488	29,200,648		29,200,648
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						742,000	90,540	481,000	1,313,540		1,313,540
施設整備等による収支 収入	施設整備等収入計(4)											
施設整備等による収支 支出	施設整備等支出計(5)											
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)											
その他の活動による収支 収入	その他の活動収入計(7)											
その他の活動による収支 支出	拠点区分間繰入金支出						742,000		481,000	1,223,000		1,223,000
	拠点区分間繰入金支出						742,000		481,000	1,223,000		1,223,000
	地域福祉事業拠点区分間繰入金支出						742,000		481,000	1,223,000		1,223,000
	その他の活動支出計(8)						742,000		481,000	1,223,000		1,223,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						-742,000		-481,000	-1,223,000		-1,223,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							90,540		90,540		90,540

勘定科目	福祉のまちづくり事業	[illegible]	敬老会開催事業	心配ごと相談所運営事業	ボランティアセンター運営事業	生活支援体制整備事業	日常生活自立支援事業	重層的支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
前期末支払資金残高(11)							188,206		188,206		188,206
当期末支払資金残高(10)+(11)							278,716		278,746		278,716

別紙3（⑩）

共同募金配分金事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	共同募金配分金事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	3,107,499	3,107,499		3,107,499
		助成金収入	58,000	58,000		58,000
		県共同募金助成金収入	58,000	58,000		58,000
		共同募金配分金収入	3,049,499	3,049,499		3,049,499
		一般募金配分金収入	2,213,054	2,213,054		2,213,054
		歳末たすけあい配分金収入	836,445	836,445		836,445
		受取利息配当金収入	2,071	2,071		2,071
		受取利息配当金収入	2,071	2,071		2,071
		事業活動収入計(1)	3,109,570	3,109,570		3,109,570
	支出	共同募金配分金事業費	3,114,558	3,114,558		3,114,558
		一般募金配分金事業費	2,278,113	2,278,113		2,278,113
		広報・啓発活動費	715,000	715,000		715,000
		老人福祉活動費	977,700	977,700		977,700
		障害児・者福祉活動費	30,000	30,000		30,000
		母子・父子福祉活動費	50,000	50,000		50,000
		福祉育成・援助活動費	380,343	380,343		380,343
		災害用備品整備費	125,070	125,070		125,070
		歳末たすけあい配分金事業費	836,445	836,445		836,445
		事業活動支出計(2)	3,114,558	3,114,558		3,114,558
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-4,988	-4,988		-4,988
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	4,988	4,988		4,988
		拠点区分間繰入金収入	4,988	4,988		4,988
		地域福祉事業拠点区分間繰入金収入	4,988	4,988		4,988
		その他の活動収入計(7)	4,988	4,988		4,988
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,988	4,988		4,988
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

別紙3（⑩）

小口資金貸付事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	社会福祉金庫貸付事業	高額療養費貸付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	552,000		552,000		552,000
		償還金収入	552,000		552,000		552,000
		受取利息配当金収入	3,697		3,697		3,697
		受取利息配当金収入	3,697		3,697		3,697
		事業活動収入計(1)	555,697		555,697		555,697
	支出	貸付事業支出	872,000		872,000		872,000
		貸付金支出	872,000		872,000		872,000
		事業活動支出計(2)	872,000		872,000		872,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-316,303		-316,303		-316,303
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)					
	支出						
		その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			-316,303		-316,303		-316,303

前期末支払資金残高(11)	1,996,792		1,996,792		1,996,792
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,680,489		1,680,489		1,680,489

別紙3（⑩）

生活福祉資金貸付事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	生活福祉資金事務費	生活福祉資金臨時特例	生活福祉資金コロナ事務費	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	498,911	2,500	5,830,670	6,332,081		6,332,081
		都道府県社協受託金収入	498,911	2,500	5,830,670	6,332,081		6,332,081
		生活福祉資金貸付事業受託金収益	498,911			498,911		498,911
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(臨)		2,500		2,500		2,500
		生活福祉資金貸付事業受託金収益(ｺﾛ)			5,830,670	5,830,670		5,830,670
		受取利息配当金収入	2,066		3,768	5,834		5,834
		受取利息配当金収入	2,066		3,768	5,834		5,834
		事業活動収入計(1)	500,977	2,500	5,834,438	6,337,915		6,337,915
	支出	人件費支出	433,000		4,856,286	5,289,286		5,289,286
		職員給料支出	433,000		2,937,358	3,370,358		3,370,358
		職員賞与支出			1,200,000	1,200,000		1,200,000
		法定福利費支出			718,928	718,928		718,928
		事業費支出	67,977	2,500	978,152	1,048,629		1,048,629
		消耗器具備品費支出	30,477	2,500	304,592	337,569		337,569
		賃借料支出			332,640	332,640		332,640
		印刷製本費支出			35,000	35,000		35,000
		通信運搬費支出	31,000		292,000	323,000		323,000
		手数料支出	6,500		13,920	20,420		20,420
		事業活動支出計(2)	500,977	2,500	5,834,438	6,337,915		6,337,915
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)							
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出							
		その他の活動支出計(8)						
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)								

前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

別紙3（⑩）

善意銀行運営事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	善意銀行運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	寄附金収入	2,125,039	2,125,039		2,125,039
		善意銀行預託金収入	2,125,039	2,125,039		2,125,039
		受取利息配当金収入	9,999	9,999		9,999
		善意銀行受取利息配当金収入	9,999	9,999		9,999
		事業活動収入計(1)	2,135,038	2,135,038		2,135,038
	支出	事業費支出	130,000	130,000		130,000
		善意銀行支出費	130,000	130,000		130,000
		事業活動支出計(2)	130,000	130,000		130,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,005,038	2,005,038		2,005,038
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	拠点区分間繰入金支出	997,000	997,000		997,000
		拠点区分間繰入金支出	997,000	997,000		997,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	997,000	997,000		997,000
		その他の活動支出計(8)	997,000	997,000		997,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-997,000	-997,000		-997,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			1,008,038	1,008,038		1,008,038

前期末支払資金残高(11)	4,737,155	4,737,155		4,737,155
当期末支払資金残高(10)+(11)	5,745,193	5,745,193		5,745,193

別紙3（⑩）

松の実基金運営事業拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			松の実基金運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	212,547	212,547		212,547
		受取利息配当金収入	22,340	22,340		22,340
		松の実基金積立資産受取利息	190,207	190,207		190,207
		事業活動収入計(1)	212,547	212,547		212,547
	支出					
		事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		212,547	212,547		212,547
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	8,700,000	8,700,000		8,700,000
		松の実基金積立資産取崩収入	8,700,000	8,700,000		8,700,000
		その他の活動収入計(7)	8,700,000	8,700,000		8,700,000
	支出	基金積立資産支出	212,547	212,547		212,547
		松の実基金積立資産支出	212,547	212,547		212,547
		拠点区分間繰入金支出	8,700,000	8,700,000		8,700,000
		拠点区分間繰入金支出	8,700,000	8,700,000		8,700,000
		地域福祉事業拠点区分間繰入金支出	8,700,000	8,700,000		8,700,000
		その他の活動支出計(8)	8,912,547	8,912,547		8,912,547
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-212,547	-212,547		-212,547
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						

前期末支払資金残高(11)				
当期末支払資金残高(10)+(11)				

別紙3（⑩）

地域包括支援センター拠点区分　資金収支明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

区分		勘定科目	介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	535,106	39,780,371		40,315,477		40,315,477
		市区町村受託金収入	535,106	39,780,371		40,315,477		40,315,477
		地域包括支援ｾﾝﾀｰ事業受託金収入	535,106	39,780,371		40,315,477		40,315,477
		介護保険事業収入			11,321,460	11,321,460		11,321,460
		居宅介護支援介護料収入			8,233,260	8,233,260		8,233,260
		介護予防支援介護料収入			8,233,260	8,233,260		8,233,260
		介護予防・日常生活支援総合事業収入			3,088,200	3,088,200		3,088,200
		事業費収入			3,088,200	3,088,200		3,088,200
		受取利息配当金収入			35,214	35,214		35,214
		受取利息配当金収入			35,214	35,214		35,214
		事業活動収入計(1)	535,106	39,780,371	11,356,674	51,672,151		51,672,151
	支出	人件費支出		34,493,663	2,635,612	37,129,275		37,129,275
		職員給料支出		20,220,160		20,220,160		20,220,160
		職員賞与支出		5,970,324		5,970,324		5,970,324
		非常勤職員給与支出		3,772,015	2,268,210	6,040,225		6,040,225
		法定福利費支出		4,531,164	367,402	4,898,566		4,898,566
		事業費支出	535,106	3,702,256	8,955,999	13,193,361		13,193,361
		消耗器具備品費支出	64,266	338,930	195,000	598,196		598,196
		保険料支出		225,630	158,940	384,570		384,570
		賃借料支出		677,270	1,299,254	1,976,524		1,976,524
		車輌費支出		145,123	85,759	230,882		230,882
		旅費交通費支出		700		700		700
		研修研究費支出		176,000		176,000		176,000
		印刷製本費支出		186,340		186,340		186,340
		通信運搬費支出		291,336	65,921	357,257		357,257
		広報費支出	25,190			25,190		25,190
		業務委託費支出		575,400	6,827,220	7,402,620		7,402,620
		手数料支出		825,207	323,905	1,149,112		1,149,112
		保守料支出		44,880		44,880		44,880
		諸謝金支出	435,000	215,000		650,000		650,000
		食糧費支出	10,650	440		11,090		11,090
		事務費支出		147,212	19,257	166,469		166,469
		福利厚生費支出		147,212	19,257	166,469		166,469
		事業活動支出計(2)	535,106	38,343,131	11,610,868	50,489,105		50,489,105
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,437,240	-254,194	1,183,046		1,183,046
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)						
	支出	施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)						
	支出	事業区分間繰入金支出		1,437,240		1,437,240		1,437,240
		事業区分間繰入金支出		1,437,240		1,437,240		1,437,240
		社会福祉事業区分間繰入金支出		1,437,240		1,437,240		1,437,240
		その他の活動支出計(8)		1,437,240		1,437,240		1,437,240
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,437,240		-1,437,240		-1,437,240
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					-254,194	-254,194		-254,194

勘定科目	介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
前期末支払資金残高(11)			1,286,607	1,286,607		1,286,607
当期末支払資金残高(10)+(11)			1,032,413	1,032,413		1,032,413

7　拠点区分事業活動明細書　　　　(別紙　3⑪)

ア　　介護保険事業拠点区分

イ　　障害福祉サービス事業拠点

ウ　　地域包括支援センター事業拠点

別紙3（⑪）

介護保険事業拠点区分　事業活動明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

部	区分	勘定科目	居宅介護支援事業	ホームヘルプ事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	12,689,990	9,831,103	22,521,093		22,521,093
		居宅介護料収益		6,701,146	6,701,146		6,701,146
		（介護報酬収益）		6,111,642	6,111,642		6,111,642
		介護報酬収益		6,111,642	6,111,642		6,111,642
		（利用者負担金収益）		589,504	589,504		589,504
		介護負担金収益(一般)		589,504	589,504		589,504
		居宅介護支援介護料収益	11,765,910		11,765,910		11,765,910
		居宅介護支援介護料収益	11,765,910		11,765,910		11,765,910
		介護予防・日常生活支援総合事業収益		3,129,957	3,129,957		3,129,957
		事業費収益		2,816,506	2,816,506		2,816,506
		事業負担金収益（一般）		313,451	313,451		313,451
		その他の事業収益	924,080		924,080		924,080
		受託事業収益(一般)	924,080		924,080		924,080
		サービス活動収益計(1)	12,689,990	9,831,103	22,521,093		22,521,093
	費用	人件費	8,865,846	7,402,880	16,268,726		16,268,726
		職員給料	2,515,814	1,177,405	3,693,219		3,693,219
		職員賞与	582,400	920,700	1,503,100		1,503,100
		非常勤職員給与	4,516,200	5,064,742	9,580,942		9,580,942
		法定福利費	1,251,432	240,033	1,491,465		1,491,465
		事業費	2,038,260	812,593	2,850,853		2,850,853
		消耗器具備品費	51,491	28,118	79,609		79,609
		保険料	150,000	268,714	418,714		418,714
		賃借料	748,440	223,080	971,520		971,520
		車輛費	280,094	285,605	565,699		565,699
		研修研究費	13,000		13,000		13,000
		通信運搬費	207,233		207,233		207,233
		広報費		3,576	3,576		3,576
		手数料	543,122		543,122		543,122
		保守料支出	44,880		44,880		44,880
		諸会費支出		3,500	3,500		3,500
		事務費	69,125	82,950	152,075		152,075
		福利厚生費	69,125	82,950	152,075		152,075
		サービス活動費用計(2)	10,973,231	8,298,423	19,271,654		19,271,654
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,716,759	1,532,680	3,249,439		3,249,439
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		4,971	4,971		4,971
		その他のサービス活動外収益	42,910		42,910		42,910
		雑収益	42,910		42,910		42,910
		サービス活動外収益計(4)	42,910	4,971	47,881		47,881
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42,910	4,971	47,881		47,881
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,759,669	1,537,651	3,297,320		3,297,320

別紙3（⑪）

障害福祉サービス事業拠点区分　事業活動明細書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	障害福祉サービス事業	相談支援事業	りんどう作業所運営事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	32,000			32,000		32,000
		都道府県補助金収益	32,000			32,000		32,000
		その他の補助金収益	32,000			32,000		32,000
		受託金収益			25,255,752	25,255,752		25,255,752
		市区町村受託金収益			25,255,752	25,255,752		25,255,752
		りんどう作業所運営事業受託金収益			25,255,752	25,255,752		25,255,752
		事業収益			3,095,927	3,095,927		3,095,927
		その他の事業収益			3,095,927	3,095,927		3,095,927
		作業工賃収益			2,925,745	2,925,745		2,925,745
		利用料収益			170,182	170,182		170,182
		障害福祉サービス等事業収益	3,619,740	2,875,040		6,494,780		6,494,780
		自立支援給付費収益	3,616,850	2,875,040		6,491,890		6,491,890
		介護給付費収益	3,616,850			3,616,850		3,616,850
		計画相談支援給付費収益		2,875,040		2,875,040		2,875,04
		利用者負担金収益	2,890			2,890		2,89
		サービス活動収益計(1)	3,651,740	2,875,040	28,351,679	34,878,459		34,878,459
	費用	人件費	2,076,990	195,076	20,893,785	23,165,851		23,165,851
		職員給料		195,076	14,200,486	14,395,562		14,395,562
		職員賞与			3,349,034	3,349,034		3,349,034
		非常勤職員給与	2,076,990		756,429	2,833,419		2,833,419
		法定福利費			2,587,836	2,587,836		2,587,836
		事業費	716,621	768,083	6,741,011	8,225,715		8,225,715
		保健衛生費			9,921	9,921		9,921
		水道光熱費			1,364,030	1,364,030		1,364,030
		燃料費			174,168	174,168		174,168
		消耗器具備品費	10,938	4,710	189,895	205,543		205,543
		保険料		9,130	482,340	491,470		491,470
		賃借料	261,360	327,360	322,520	911,240		911,240
		教育指導費			60,000	60,000		60,000
		車輛費	294,389	114,680	838,192	1,247,261		1,247,261
		旅費交通費		3,000		3,000		3,000
		研修研究費		73,800		73,800		73,800
		印刷製本費	84,886			84,886		84,886
		修繕費			28,817	28,817		28,817
		通信運搬費	65,048	75,953	240,823	381,824		381,824
		手数料		14,250	104,560	118,810		118,810
		保守料支出		145,200		145,200		145,20
		作業工賃費支出			2,925,745	2,925,745		2,925,7
		事務費			89,241	89,241		89,24
		福利厚生費			89,241	89,241		89,241
		減価償却費			202,525	202,525		202,525
		サービス活動費用計(2)	2,793,611	963,159	27,926,562	31,683,332		31,683,332
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	858,129	1,911,881	425,117	3,195,127		3,195,127
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,225		25,398	29,623		29,623
		サービス活動外収益計(4)	4,225		25,398	29,623		29,623
	費用	サービス活動外費用計(5)						
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,225		25,398	29,623		29,623
経常増減差額(7)=(3)+(6)			862,354	1,911,881	450,515	3,224,750		3,224,750

別紙3 (⑪)

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	介護予防事業	包括的・任意事業	予防給付事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	535,106	39,780,371		40,315,477		40,315,477
		市区町村受託金収益	535,106	39,780,371		40,315,477		40,315,477
		地域包括支援ｾﾝﾀｰ事業受託金収益	535,106	39,780,371		40,315,477		40,315,477
		介護保険事業収益			11,321,460	11,321,460		11,321,460
		居宅介護支援介護料収益			8,233,260	8,233,260		8,233,260
		介護予防支援介護料収益			8,233,260	8,233,260		8,233,260
		介護予防・日常生活支援総合事業収益			3,088,200	3,088,200		3,088,200
		事業費収益			3,088,200	3,088,200		3,088,200
		サービス活動収益計(1)	535,106	39,780,371	11,321,460	51,636,937		51,636,937
	費用	人件費		34,493,663	2,635,612	37,129,275		37,129,275
		職員給料		20,220,160		20,220,160		20,220,160
		職員賞与		5,970,324		5,970,324		5,970,324
		非常勤職員給与		3,772,015	2,268,210	6,040,225		6,040,225
		法定福利費		4,531,164	367,402	4,898,566		4,898,566
		事業費	535,106	3,702,256	8,955,999	13,193,361		13,193,361
		消耗器具備品費	64,266	338,930	195,000	598,196		598,196
		保険料		225,630	158,940	384,570		384,570
		賃借料		677,270	1,299,254	1,976,524		1,976,524
		車輌費		145,123	85,759	230,882		230,882
		旅費交通費		700		700		700
		研修研究費		176,000		176,000		176,000
		印刷製本費		186,340		186,340		186,340
		通信運搬費		291,336	65,921	357,257		357,257
		広報費	25,190			25,190		25,190
		業務委託費		575,400	6,827,220	7,402,620		7,402,620
		手数料		825,207	323,905	1,149,112		1,149,112
		保守料支出		44,880		44,880		44,880
		諸謝金	435,000	215,000		650,000		650,000
		食糧費	10,650	440		11,090		11,090
		事務費		147,212	19,257	166,469		166,469
		福利厚生費		147,212	19,257	166,469		166,469
		サービス活動費用計(2)	535,106	38,343,131	11,610,868	50,489,105		50,489,105
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,437,240	-289,408	1,147,832		1,147,832
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			35,214	35,214		35,214
		サービス活動外収益計(4)			35,214	35,214		35,214
	費用	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				35,214	35,214		35,214
経常増減差額(7)=(3)+(6)				1,437,240	-254,194	1,183,046		1,183,046

8　サービス区分間繰入金明細書　　　　（別紙　3⑬）

ア　　地域福祉事業拠点

・専門員等設置事業サービス区分

・退職積立金サービス区分

イ　　介護保険事業拠点区分

・居宅介護保険事業サービス区分

・ホームヘルプ事業サービス区分

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

拠点区分　　専門員等設置事業

別紙３（⑬）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
専門員等設置事業	退職積立金	運用収入	687,970	退職手当積立掛金支払4～6月分
専門員等設置事業		措置費収入	687,970	退職手当積立掛金支払7～9月分
専門員等設置事業		運用収入	687,970	退職手当積立掛金支払10～12月分
専門員等設置事業	退職積立金	運用収入	687,970	退職手当積立掛金支払1～3月分

（注）拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
　　繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

自　令和 7年 4月 1日
至　令和 8年 3月31日

拠点区分　　　退職積立金

別紙３（⑬）
（単位：円）

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
専門員等設置事業	退職積立金	運用収入	687,970	退職手当積立掛金支払4～6月分
	退職積立金	運用収入	687,970	退職手当積立掛金預かり7～9月分
	退職積立金	運用収入	687,970	退職手当積立掛金預かり10～12月分
専門員等設置事業	退職積立金	運用収入	687,970	退職手当積立掛金支払1～3月分

（注）拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
　　繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和７年度

財　産　目　録

社会福祉法人　那須町社会福祉協議会

別紙4

財　産　目　録

令和 8年 3月31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	足利銀行黒田原支店 現金手許有高	—	運転資金として 小口現金、運転資金として	—	—	42,980,273
有価証券		—		—	—	
事業未収金	介護報酬、作業工賃、利用料等	—		—	—	7,400,987
未収金		—		—	—	
未収補助金		—		—	—	
未収収益		—		—	—	
立替金		—		—	—	
前払金		—		—	—	
前払費用		—		—	—	
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期貸付金		—		—	—	
1年以内回収予定生活福祉長期貸付金		—		—	—	
短期貸付金		—		—	—	
事業区分間貸付金		—		—	—	
拠点区分間貸付金		—		—	—	
サービス区分間貸付金		—		—	—	
仮払金		—		—	—	
その他の流動資産		—		—	—	
徴収不能引当金		—		—	—	
			流動資産合計			50,381,260
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地		—		—	—	
建物		—		—	—	
基本財産定期預金		—		—	—	
投資有価証券		—		—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,000,000
(2) その他の固定資産						
土地		—		—	—	
建物		—		—	—	
構築物		—		—	—	
機械及び装置		—		—	—	
車輌運搬具	トヨタノア他13台	—	訪問及び送迎用車両	—	—	1,079,769
リサイクル預託金支出		—		—	—	6,610
器具及び備品	耐火金庫、電動ベッド、発電機、保冷庫	—	貸出及び災害用として	—	—	612,936
建設仮勘定		—		—	—	
有形リース資産		—		—	—	
権利		—		—	—	
ソフトウェア		—		—	—	
無形リース資産		—		—	—	
投資有価証券		—		—	—	
長期貸付金		—		—	—	
事業区分間長期貸付金		—		—	—	
拠点区分間長期貸付金		—		—	—	
サービス区分間長期貸付金		—		—	—	
貸付事業等貸付金		—		—	—	
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	正職員退職積立金	—	—	2,082,491
退職給付引当資産		—		—	—	60,644,080
長期預り金積立資産		—		—	—	
退職共済事業管理資産		—		—	—	
その他の積立資産		—		—	—	
差入保証金		—		—	—	
長期前払費用		—		—	—	
松の実積立資産	那須信用組合黒田原支店 大田原信用金庫黒田原支店 那須野農協那須支店 足利銀行黒田原支店	—	地域福祉事業に使用することが指定されている	—	—	97,914,817
その他の固定資産		—		—	—	
徴収不能引当金		—		—	—	
			その他の固定資産合計			162,340,703
			固定資産合計			163,340,703
			資産合計			213,721,963
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金		—		—	—	
事業未払金		—		—	—	
その他の未払金		—		—	—	
支払手形		—		—	—	
役員等短期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	
1年以内返済予定長期運営資金借入金		—		—	—	
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	
1年以内返済予定役員等長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定事業区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内返済予定ｻｰﾋﾞｽ区分間長期借入金		—		—	—	
1年以内支払予定長期未払金		—		—	—	
未払費用		—		—	—	5,696,384
未返還金	町及び栃木県社協受託金返還	—		—	—	17,339,913
預り金	役員、講師等所得税預かり	—		—	—	79,524
職員預り金	職員分　社会保険料・雇用保険料・所得税預り	—		—	—	2,523,612
前受金		—		—	—	
前受収益		—		—	—	
事業区分間借入金		—		—	—	
拠点区分間借入金		—		—	—	
サービス区分間借入金		—		—	—	
生活福祉資金会計借入金		—		—	—	
仮受金		—		—	—	
賞与引当金		—		—	—	
その他の流動負債		—		—	—	
			流動負債合計			25,639,433
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	
長期運営資金借入金		—		—	—	

別紙4

財　　産　　目　　録

令和 8年 3月31日 現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
リース債務		—		—	—	
役員等長期借入金		—		—	—	
事業区分間長期借入金		—		—	—	
拠点区分間長期借入金		—		—	—	
サービス区分間長期借入金		—		—	—	
生活福祉資金会計長期借入金		—		—	—	
退職給付引当金		—		—	—	186,397,230
役員退職慰労引当金		—		—	—	
長期未払金		—		—	—	
長期預り金		—		—	—	
退職共済預り金		—		—	—	
その他の固定負債		—		—	—	
固定負債合計						186,397,230
負債合計						212,036,663
差引純資産						1,685,300